



今週のPOINT

国内株式市場

外部環境や半導体株が重しとなりTOPIX優位の地合い継続か

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

マネーフォワード【プライム 3994】ほか

テーマ別分析

食品スーパー関連は好決算に加え再編への思惑も

話題のレポート

日経平均の上昇一巡局面で物色された銘柄

スクリーニング分析

決算発表前に買い戻しの動きが期待される銘柄群

国内でも決算発表が本格化へ

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	エービーシー・マート 〈2670〉 プライム	9	
			くら寿司 〈2695〉 プライム	10	
			マネーフォワード 〈3994〉 プライム	11	
			Appier Group 〈4180〉 プライム	12	
			野村マイクロ・サイエンス 〈6254〉 プライム	13	
			エリアリンク 〈8914〉 スタンダード	14	
			東海旅客鉄道 〈9022〉 プライム	15	
			GENDA 〈9166〉 グロース	16	
			読者の気になる銘柄	INPEX 〈1605〉 プライム	17
				東京エレクトロン 〈8035〉 プライム	17
			テクニカル妙味銘柄	麒麟ホールディングス 〈2503〉 プライム	18
				明治ホールディングス 〈2269〉 プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

外部環境や半導体株が重しとなり TOPIX 優位の地合い継続か

■日経平均は一時2月9日以来の37000円割れ

先週の日経平均は週間で2455.20円安(-6.21%)の37068.35円と大幅下落となった。NYダウやナスダックなど米国市場の弱さが日本株の下押し圧力となり、週を通して厳しい局面となった。日米金利差拡大への思惑から為替は1ドル=154円台後半まで円安ドル高が進行。輸出関連銘柄には追い風の地合いとなったが、政府・日本銀行による円買い介入実施への警戒感が高まったこともあり、株式市場で積極的な買いは手控えられた。

また、注目されたオランダ半導体露光装置のASMLホールディングの決算では、受注額が市場予想を下回ったことで、フィラデルフィア半導体株指数(SOX指数)も下落。加えて、台湾の半導体受託生産世界再大手TSMCの決算は良好な内容だったが、2024年の半導体市場全体の成長見通しをこれまでよりも少し引き下げたことが嫌気されて、SOX指数は2月下旬の水準まで低下。週末の東京市場は半導体株が総崩れのなか、「イランの複数個所で爆発音」といったニュースが流れると、投資家心理はより悪化。半導体株全面安と中東情勢の緊迫化を受けて、日経平均は一時1300円超の急落となり、一時2月9日以来の37000円割れとなった。

なお、4月第2週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物6138億円買い越しのほか、TOPIX先物を2603億円買い越し、225先物は1880億円売り越しことから、合計6861億円の買い越しとなった。個人投資家は現物を2372億円売り越すなど合計で3340億円売り越し。なお、信託が1月第1週以来となる現物買い越し(404億円)となった。

■日経平均はダブルトップを形成

先週末の米国株式市場はまちまち。ダウ平均は前日比211.02ドル高(+0.56%)の37986.40ドル、ナスダックは319.49ポイント安(-2.05%)の15282.01、S&P500は43.89ポイント安(-0.88%)の4967.23で取引を終了した。大証ナイト・セッションの日経225先物は、通常取引終値と変わらずの37100円。

日経平均の日足チャートは、3月7日高値の40472.11円と3月22日高値の41087.75円の二つの山の間にある3月12日安値の38271.38円を割り込んだことで、きれいなダブルトップを形成した。17日にネックラインである3月12日安値38271.38円を割り込んだ後は下げ足を強めており、75日移動平均線37889円水準も下回った。19日の1300円超下げ時点で、25日移動平均線との下方乖離率が7%を超えたことから、短期的な売られ過ぎ感は意識されそう。ただ、週末に半導体株の東京エレクトロン<8035>、ディスコ<6146>の投資判断格下げ観

測も伝わっていることから、半導体株の調整が長引けば、指数ウェートの高さを考慮すると日経平均は一段安の可能性もある。中東情勢、為替など外部環境に影響されやすい地合いが続く展開が想定されるため、相対的にTOPIX優位の展開となる。14.1倍まで低下したNT倍率は、13倍台に入る可能性も出てきた。

■為替の急変動は売買手控え材料に

週末の為替はやや円高に振れる場面もあったが、1ドル=154円台で推移している。政府・日銀による円買い介入への警戒感是非常に高いものの、中東情勢の緊迫化という不透明要因にスポットが当たっており、投機筋も様子見ムードを強めることで、円安加速は一服しそうな状況だ。今週末の25-26日には日銀の金融政策決定会合が開催されることから、様々な思惑が高まりやすい地合いだが、まずは中東情勢を見極めたいとするムードが強まるだろう。ただ、4月16日時点の投機筋の円売りポジションは16万5619枚(前週比3468枚増加)と2007年以来の円安ポジション(約18万枚)を積み上げていることから、アンワインド(ポジション解消)の動きが入った場合、円高・ドル安の流れは加速するだろう。円高加速は輸出関連銘柄の重しとなることから、中東情勢に絡んだ為替市場を睨んだ地合いは、積極的な押し目買いを手控えさせる要因となる。今週は決算発表が徐々に増えることから、日経平均やTOPIXを対象とした売買よりも個別物色の展開が強まるだろう。

■25-26日に日銀金融政策決定会合

今週は、国内では24日に3月企業向けサービス価格指数、25日に2月景気動向指数(確報値)、26日に4月東京消費者物価指数(CPI)などが予定されている。なお、日本銀行金融政策決定会合は25-26日に開催。

海外では、22日に中・4月最優遇貸出金利(LPR)、23日に独・4月製造業購買担当者景気指数(PMI、速報値)、サービス業PMI(速報値)、欧・4月ユーロ圏製造業PMI(速報値)、サービス業PMI(速報値)、英・4月製造業PMI(速報値)、米・4月製造業PMI(速報値)、サービス業PMI(速報値)、4月リッチモンド連銀製造業指数、3月新築住宅販売件数、24日に豪・1-3月期消費者物価指数、独・4月IFO景況感指数、米・3月耐久財受注(速報値)、週次原油在庫、25日にトルコ・中央銀行が政策金利発表、米・週次新規失業保険申請件数、1-3月期GDP(速報値)、3月中古住宅販売成約指数、26日に豪・1-3月期生産者物価指数(PPI)、米・3月PCEデフレーター、4月ミシガン大学消費者信頼感指数(確報値)などが予定されている。

売買代金も減少し厳しい地合いが続く

■引き続き手掛かり材料難の地合いか

今週の新興市場は、引き続き手掛かり材料難の地合いとなり厳しい展開となりそうだ。今週はシーユーシー<9158>が4月24日に決算発表を控えているものの、グロース市場Core指数構成銘柄など主力処の決算発表は5月中旬に集中している。なお、シーユーシーは難病患者向けホスピスや訪問看護などを手掛けており、テーマ性を考慮すると物色の核とはなりにくいと考える。

■年初来安値圏での推移はしばらく続くか、IPOは2社

米ハイテク株中心に調整局面を迎えており、プライム市場の主役でもあった半導体株は売り優勢の地合いとなっている。プライム市場の調整入りでグロース市場に資金流入といった展開を期待したいところだが、先週18日のグロース市場の売買代金は955億円と昨年12月11日の937億円以来の低水準となった。投資家のマインド悪化に伴い、下落している主力株への押し目買いは手控えられ、足元急落していたアンジェス<4563>やキャンバス<4575>への自律反発狙いの短期的な売りに留まっている。核となる銘柄が存在しないことから物色は広がらず。今週も、足元の急落銘柄の自律反発か、データセクション<3905>やLaboro AI<5586>など値動きの大きい銘柄への短期資金流出入といった消去法的な売買が中心となりそうだ。グロース市場指数、グロース市場250指数の年初来安値圏での推移はしばらく続くと考えられる。

なお、24日に電力供給エネルギー事業者へのBP0などを通じたDX支援を手掛けるレジル<176A>、25日に細胞加工物の製造受託などを手掛けるコージンバイオ<177A>がグロース市場にそれぞれ上場する。初値形成後のパフォーマンスが厳しい直近IPOが多いことからセカンダリー投資には注意が必要だ。

東証グロース市場 250 指数



データセクション<3905>



Laboro AI<5586>



投資家心理の悪化で半導体関連からの資金流出は継続か/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株はまちまち。週間ベースの騰落率は、NY ダウが+0.01%、ナスダックは-5.52%、S&P500は-3.05%とナスダックの大幅安が目立った。米長期金利の上昇と中東情勢の緊迫化、半導体株の下げがナスダックの重しとなった。小売売上高が市場予想を上回ったことから、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ観測が一段と後退し、米10年債利回りは4.6%台まで上昇。高い利回りが米ハイテク株の重しとなったなか、イスラエルとイランの緊迫化も売りを誘う要因となった。また、注目されたオランダ半導体露光装置のASMLホールディングの決算は、受注額が市場予想を下回ったうえ、台湾の半導体受託生産世界再大手 TSMC の決算は良好な内容だったが、24年の半導体市場全体の成長見通しをこれまでよりも少し引き下げたことが嫌気されて半導体株は総崩れの状況に。週末は、イスラエルがイランを攻撃したことで投資家心理がより悪化。フィラデルフィア半導体株指数（SOX 指数）は週間ベースで今年最大の9%安となった。

個別では、ネットフリックスが、第1四半期決算で売上高、利益が予想を上回ったものの、低調な見通しが嫌気されたほか、四半期ごとの有料会員数と1会員当たりの売上高の発表を来年から停止する計画が失望感につながり売られた。テスラはEV需要の鈍化で、世界で全従業員の10%を削減する計画を発表したほか、2人の上級幹部の退社が嫌気され売られた。アップルは中国の弱い売り上げが響き、1-3月期のiPhone出荷台数が前年同期比で約10%減少したことが報じられ下落。エヌビディアは、ASMLホールディング、TSMCの決算発表を受けて売り優勢の展開となり、週間ベースでは時価総額が2700億ドルほど吹き飛んだ。一方、モルガンスタンレーは第1四半期決算でトレーディング収入が予想を上回り14%増益を計上し上昇。ゴールドマン・サックスも第1四半期決算で、債券、通貨セールス・トレーディングが好調だったほか、企業のM&A助言手数料収入の伸び拡大を背景とした増収増益が好感されて上昇した。ロッキード・マーチンは、中東情勢悪化懸念にともなう需要増加の思惑に上昇。アルコアは米英政府によるロシア製の銅、ニッケル、アルミに対する新たな制裁発表による売り上げ増期待に買われたが、週末はやや乱高下となった。パラマウントグローバルは、日本のソニーグループが投資会社アポロ・グローバルと本社に対し共同買収提案で交渉中との報道を受けて上昇。

■今週の見通し

今週の米国株は、中東情勢の緊迫化が引き続き重しとなる一方、決算発表銘柄中心の物色となり、NYダウやナスダックは方向感に乏しい展開となりそうだ。先週末、イスラエルがイランを攻撃したことで両国の報復は続いている。「イスラエル、イランともに本格的な紛争は望んでいないが、両者の歩み寄りは見られない。また、歩み寄りを促す国も見当たらない」といった状況下、先週末、恐怖指数であるVIX指数は、不安心理を示すとされる節目の20を約半年ぶりに上回る場面がみられ、投資家心理は委縮している。中東情勢の緊迫化で買い控えムードが強まるなか、半導体関連からの資金流出は継続。1-3月のSOX指数の上昇率は17%とナスダックのほぼ倍だったことから、まだ下落余地は残っているとの考えもある。既に75日移動平均線を大きく割り込んでいるナスダックは一段安を警戒したいところだ。

25日にアマゾン、アルファベット、インテル、マイクロソフトなどの決算発表を控えている。投資家のマインドが悪化していることから、決算に対する期待感よりも警戒感を強めるだろう。好決算にも関わらず売られたTSMCは、期待感が非常に高く株価が既に上昇していたために売られたという指摘はあるが、投資家のマインド悪化は深刻だ。5月末と見られるエヌビディアの決算まで、市場の懐疑的な見方は続く可能性もあろう。

経済指標では、23日に4月製造業PMI（速報値）、サービス業PMI（速報値）、4月リッチモンド連銀製造業指数、3月新築住宅販売件数、24日に3月耐久財受注（速報値）、週次原油在庫、25日に週次新規失業保険申請件数、1-3月期国内総生産（GDP、速報値）、3月中古住宅販売成約指数、26日に3月PCEデフレーター、4月ミシガン大学消費者信頼感指数（確報値）などが予定されている。

主要企業決算では、22日にベライゾン・コミュニケーションズ、23日にGEエアロスペース、ハリバートン、ムーディーズ、フィリップ・モリス・インターナショナル、ゼネラル・モーターズ、インバスコ、ロッキード・マーチン、ノバルティス、スポティファイ・テクノロジー、ビザ、テスラ、24日にボーイング、バイオジェン、CMEグループ、AT&T、フォード・モーター、IBM、ロイズ・バンキング・グループ、メタ・プラットフォームズ、25日にアメリカン航空グループ、キャタピラー、ダウ、アストラゼネカ、アマゾン・ドット・コム、アルファベット、インテル、マイクロソフト、Tモバイル、26日にシェブロン、エクソン・モービルなどが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ	153.00 円 ~ 156.50 円
-------------	---------------------

今週のドル・円は底堅い値動きか。中東情勢の緊迫化が足元の為替相場に与える影響は予測困難との見方が多い。米長期金利の低下や株安を受けてリスク回避的な円買いが強まる可能性はあるが、原油価格の上昇が円売りを誘うケースもある。現時点では米長期金利の低下が、ドル安円高を促す要因になるとみられている。

ただし、リスク回避的な円買いが一巡した後は引き締めの米金融政策の堅持を見込んだドル買いが再び強まる可能性がある。日本銀行は金融政策の正常化を慎重に進める姿勢を維持していることはドル買い材料となり得る。中東情勢の行方を注視しつつ、時に日本の為替介入を警戒しながらも、ドル・円は底堅い値動きを保つとみられる。

4月25日発表の1-3月期米国内総生産（GDP）速報値は前回から減速が予想されるものの、欧州中央銀行（ECB）や英中央銀行など主要中銀は早期利下げを模索しており、金利要因でドルに買いが入りやすい。

一方、日銀は25-26日に金融政策決定会合を開催し、現行政策を維持する見通し。2024年度のインフレ見通しについて上方修正の可能性が報じられているが、現行の緩和的な金融政策をただちに修正する計画はないため、金融政策決定会合の前後でリスク回避的なドル売り・円買いが急拡大する可能性は低いとみられる。

【米・1-3月期国内総生産（GDP）速報値】（25日発表予定）

25日発表の米1-3月期国内総生産（GDP）速報値は前期比年率+2.0%と、10-12月期の3.4%から減速の見通し。ただ、現行政策への影響は限定的で市場予想と一致してもドル売り要因にはなりづらい。

【日本銀行金融政策決定会合】（25-26日開催）

日銀は25-26日に金融政策決定会合を開催し、現行政策を据え置く公算。2024年度のインフレ見通しの上方修正は織り込み済みだが、今後の緩和継続方針が示された場合は円売り材料となりそうだ。

債券市場

債券先物予想レンジ	144.10 円 ~ 144.80 円
長期国債利回り予想レンジ	0.830 % ~ 0.890 %

■先週の動き

先週（4月15日-19日）の長期債利回りは伸び悩み。米国の長期金利低下に加えて、超長期債を対象とした流動性供給入札を無難に通過したことで、18日の取引で長期債などの買いが強まった。19日の取引では、3月全国消費者物価コア指数の前年比上昇率が2カ月ぶりに鈍化したほか、中東情勢の緊迫化を受けて米国債が時間外取引で急上昇し、日本国債にも買い戻し圧力が強まった。金融市場でリスク回避の動きが広がり、安全資産としての債券需要が高まった。

10年債利回りは0.853%近辺で取引を開始し、一時0.891%近辺まで上昇したが、19日の取引で0.828%近辺まで低下し、0.851%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物6月限は反発。144円53銭で取引を開始し、17日の夜間取引で144円08銭まで売られたが、中東情勢の悪化を受けた安全逃避の債券買いが拡大したことで反転。19日の取引で144円92銭まで上昇し、144円67銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（4月22日-26日）の債券市場では長期金利に上昇圧力がかかる可能性がある。日本銀行が4月25-26日に開催する金融政策決定会合で国債買い入れ方針に何らかの変更があるのではないかと警戒感が広がっていることに加え、地政学リスクによる資源インフレ再燃（原油価格の急騰など）の可能性もあることも債券相場の重しになる。中東情勢の緊迫化はリスク回避的な取引を誘発させたが、原油価格の大幅な上昇は資源インフレ再燃につながるため、国内投資家の間では長期金利の反発が警戒されている。

債券先物6月限は上げ渋りか。日本銀行による早期追加利上げ観測は後退したが、株式相場や米長期金利が反発した場合、リスクヘッジ目的の売りが強まり、債券先物は144円台前半まで下落する可能性がある。

ゴールデンウィーク入りを控えて積極的な押し目買いの動きは先送りの公算

先週の日経平均は週間で 2055 円安と大幅な下落となった。地政学リスクの高まりや米利下げ先送り観測の強まりなどで、週初から売り優勢の展開が続き、週末には中東情勢の一段の緊迫化を背景に 1000 円超の下落、3 年 2 か月ぶりの大幅安となった。海運を除き全セクターが下落。とりわけ、ここまで相場上昇を主導してきた半導体関連がきつい下げに。米長期金利の上昇に加えて、蘭 ASML や台湾 TSMC の決算にポジティブなインパクトが乏しかったことで、利食い売りが集まる形となったようだ。週末は原油先物相場の急伸で石油関連株が一時買われた。

個別では、大幅増益見通しや NTT データとの資本提携を発表したテラスカイが急伸。決算や業績修正では、ベイカレント、IDOM、ビックカメラ、Gunosy、インターアクション、東宝、ヨシムラフード、レゾナック、八洲電機、ブロンコビリーなども買われた。半面、高島屋、J フロントなど決算発表後に売られる小売株が目立ち、アステラス、ジズHD、古野電気、日置電機、富士フイルムなども売り材料視される。ほか、水冷モジュールの生産能力拡大でニデックが、超高エネルギー点火システムを開発と発表でダイヤエレクがそれぞれ買われる場面。さくらインターは経産省の支援補助が伝わる。一方、パソナは特別配当の水準などがネガティブ視された。LINE ヤフーは総務省による 2 度目の行政指導が嫌気される。富士石油は出光興産の株式追加取得で出尽くし感も。株式交換による経営統合を正式発表のいながやと USMH はともに売られる展開となった。

中東情勢に関しては、完全に不透明感は拭い切れないものの、いったんは過度な警戒感も和らぐ状況とみられる。ただ、先週末の米国市場では SOX 指数が 4% 超の下落と半導体関連が大幅安になっており、週明けの東京市場の懸念材料となる。先週の大幅安の反動などは期待されるものの、来週からは GW 期間入りとなるため、本格的な押し目買いの動きは手控えられる可能性が高い。ポジション調整による半導体株安の流れに全体相場も押される公算。一方、今週からは国内でも 24 年 3 月期の決算発表が本格化するため、個別物色主導の展開となろう。

23 日にはニデック、24 日にはキヤノン、ファナック、25 日にはキーエンス、信越化学、第一三共、ディスコ、ルネサス、アステラス、26 日には日立、デンソー、OLC、村田製、アドバンテスト、コマツ、NEC、京セラ、野村、ANA、エムスリーなどの発表が予定されている。半導体関連では、生成 AI 関連としての色彩が強いディスコの先行き見通しなどが注目される。国内では日銀金融政策決定会合も開催されるが、足元の株価急落を映して、タカ派的な姿勢などは抑制されるとみられ、円安要因につながる余地はあろう。海外でも主要企業の決算発表が注目されるが、メタ、アマゾン、アルファベット、マイクロソフトなどは出尽くし感につながりやすいとみられ、米国株式市場のリスク要因となろう。ほか、GM、テスラ、TI、ボーイング、ST マイクロ、キャタピラー、インテルなど、国内関連企業に影響を与える決算発表も多い。週末の PCE デフレーター発表なども買い手控え要因だろう。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	上位セクター	騰落率 (%)
3915	テラスカイ	2,021.0	47.52	6814	古野電気	1,761.0	-26.99	海運業	1.09
7599	IDOM	1,370.0	26.50	3046	ジズホールディングス	3,270.0	-21.77	ゴム製品	-0.59
7725	インターアクション	1,588.0	24.45	7818	トランザクション	1,670.0	-21.08	精密機器	-1.49
2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	1,473.0	16.08	2168	パソナグループ	2,135.0	-20.93	倉庫・運輸関連業	-1.59
3921	ネオジャパン	1,533.0	14.32	6920	レーザーテック	34,350.0	-20.67	水産・農林業	-2.18
6532	ベイカレント・コンサルティング	3,271.0	10.77	6526	ソシオネクスト	4,214.0	-17.79	医薬品	-2.51
9602	東宝	5,402.0	10.36	3697	SHIFT	15,350.0	-17.54	食料品	-2.87
6047	Gunosy	756.0	8.62	4433	ヒト・コミュニケーションズ・HD	1,002.0	-16.78	下位セクター	騰落率 (%)
9278	ブックオフグループホールディングス	1,631.0	7.80	4819	デジタルガレージ	2,548.0	-15.35	電気機器	-6.81
1969	高砂熱学工業	5,430.0	7.52	3994	マネーフォワード	5,123.0	-15.15	証券業	-6.80
3048	ビックカメラ	1,543.0	7.30	8035	東京エレクトロン	33,530.0	-15.11	機械	-6.48
3778	さくらインターネット	6,190.0	6.17	9722	藤田観光	6,730.0	-14.92	鉱業	-6.44
6058	ベクトル	1,216.0	6.02	4755	楽天グループ	743.9	-14.89	不動産業	-6.37
4577	ダイト	2,463.0	5.94	2980	SREホールディングス	3,570.0	-14.80	その他金融業	-6.20
9842	アー克蘭ズ	1,887.0	5.77	8182	いながや	1,231.0	-14.39	輸送用機器	-6.05

下振れ後に反発、ボリンジャーは荒い値動き示唆

■地合いは悪化方向に傾きやすくなりそう

先週（4月15-19日）の日経平均株価は2週ぶりに下落した。1週間の下げ幅は2455.20円（前週531.47円高）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は4月2週（8-12日）、買い越しを継続し（6861億円、前週は8462億円）、現物も買い越しを継続した（6138億円、前週は1兆2110億円）。

先週の日経平均はほぼ一方通行で下落し、週末19日安値は節目の37000円を下回り、2月8日以来の安値を付けた。週末終値は昨年12月1週以来の13週移動平均線割れ。

今週の日経平均は一旦下振れの後、荒い値動きの中で自律反発のタイミングを探る展開となろう。株価上方の5日線や25日線は下降角度を増し、下落圧力の強まりが窺える。一目均衡表では株価が雲中にとどまっているが、下向きの転換線と基準線は下落トレンド継続を示唆。遅行線は今週末にかけての応当日株価上昇から弱気シグナル増大が予想され、地合いは悪化方向に傾きやすくなりそうだ。

先週末終値が25日線を上回る銘柄は日経平均採用225銘柄の

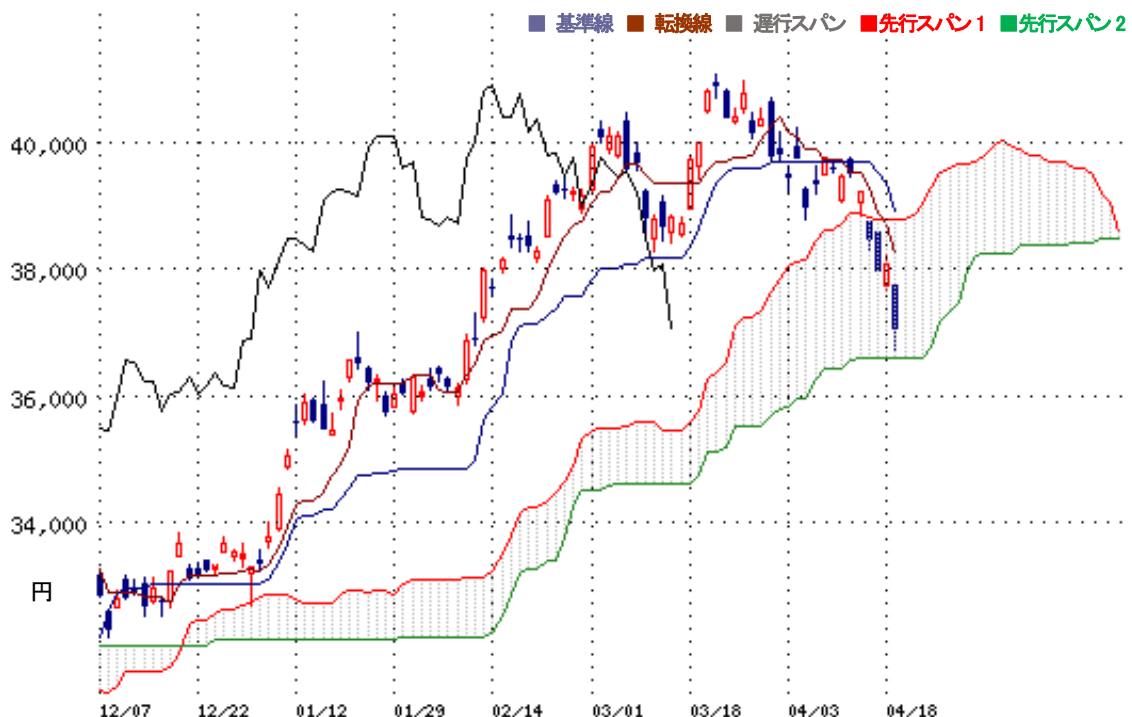
うち44銘柄（先々週末12日は142銘柄）、東証プライム全上場銘柄で17%（同51%）に急減。短中期投資家の含み損益は大幅に悪化としたとみられる。

一方、25日線との下方乖離率は先週末6.26%と売られ過ぎの5%を超えており、今週は自律反発圧力の高まりが予想される。

ボリンジャーバンドでは4月17日終値が -2σ を下回って下値拡張局面入りを警告。ただ、先週末は -3σ 割れまで下ヒゲを伸ばして短期的な底値到達を示唆している。 $+1\sigma$ の値幅は先週末936.83円（先々週末12日は669.62円）と拡大し、 -2σ から $+2\sigma$ までの各線が間隔を広げる「5本線発散」に入っており、日々の値動きは荒くなる方向にあるとみられる。

上値では、引き続き25日線前後が強力な上値抵抗帯となろう。新値三本足の陽転値が40815.66円と高い位置にあるほか、パラボリックが売りサイン点灯を続けており、株価上昇が短中期下落トレンドの終了につながらないリスクに留意が必要となろう。下値では、26週線（先週末35943.19円）が抵抗線として意識され、週末終値が35751.07円を下回ると13週線が下降を開始し、中長期の下落トレンド入りへの警戒が必要となろう。

一目均衡表（日経平均）



エービーシー・マート〈2670〉プライム

オリンピックイヤーで今期も良好な業績推移に期待

■前期業績は計画上振れでの着地

全国に「ABC-MART」等をチェーン展開する靴専門店最大手。4月10日に発表した24年2月期業績は、売上高が前期比18.7%増の3441.97億円、営業利益は同31.6%増の556.71億円となり、売上・利益ともに8月に上方修正した計画を上振れでの着地だった。販売戦略については、昨秋以降、日本、韓国、台湾、ベトナムの4カ国で新作シューズを同時リリースするなど、プロモーション活動をグローバルに展開。インバウンドの増加により、物価上昇下においても高単価スニーカーの販売が好調だった。25年2月期業績は、売上高が前期比6.3%増の3658億円、営業利益が同5.4%増の587億円を計画している。

■目標株価は昨年の平均PER22倍水準

インバウンド需要は引き続き好調に推移するとみられるほか、オリンピックイヤーとなることで、スポーツシューズの伸びが期待

売買単位	100 株
4/19 終値	3057 円
目標株価	3580 円
業種	小売業

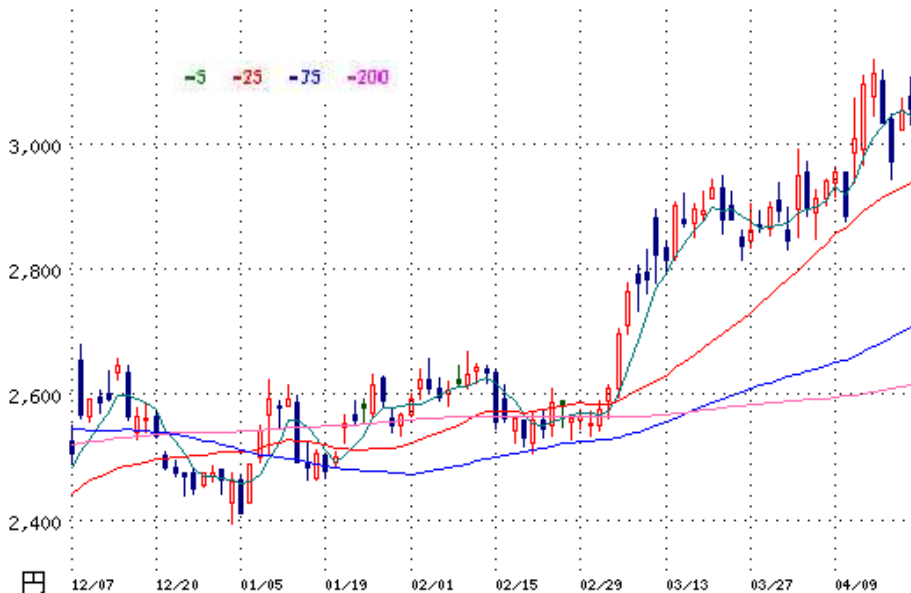
され、今期においても良好な業績推移が期待されよう。株価は上向きで推移する25日移動平均線が支持線として機能しており、強いトレンドが継続している。目標株価は昨年の平均PER22倍水準の3580円とする。

★リスク要因

インフレ加速による消費意欲低下。

2670: 日足

上向きで推移する25日移動平均線に沿ったトレンド。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/2連	220,267	-19.1%	19,513	21,283	-52.0%	19,226	232.94
2022/2連	243,946	10.8%	27,446	28,260	32.8%	17,382	210.60
2023/2連	290,077	18.9%	42,301	43,360	53.4%	30,256	366.57
2024/2連	344,197	18.7%	55,671	57,834	33.4%	40,009	161.58
2025/2連予	365,800	6.3%	58,700	59,700	3.2%	40,300	162.75

くら寿司〈2695〉プライム

回転寿司本来の楽しさを提供、東京・銀座に初出店

■第1四半期売上高・営業利益は過去最高

ロードサイド中心に回転寿司「くら寿司」を展開する。店舗は24年1月時点で655店舗(すべて直営、「無添蔵」4、「くら天然魚市場」1、米国54、台湾54、上海3店舗を含む)。大手チェーンの中で、回転レーンに寿司を流せているのは、特許技術の抗菌寿司カバーで安心・安全を確保する同社のみ。同社では、回転レーンを回転寿司本来の楽しさと位置付け、同社でしか体験できない「食体験」として提供している。24年10月期第1四半期(23年11月-24年1月)は前年同期比9.4%増収・営業利益以下黒字転換。人流の回復に加え、インバウンド需要が活況となり、売上高、営業利益とも第1四半期として過去最高となった。

■インバウンド需要取り込み加速へ

24年10月期通期計画は、売上高2262億円(前期比7.0%増)、営業利益24億円(同2.3%減)。営業利益は減益予想だが、第1

売買単位	100 株
4/19 終値	4640 円
目標株価	6000 円
業種	小売業

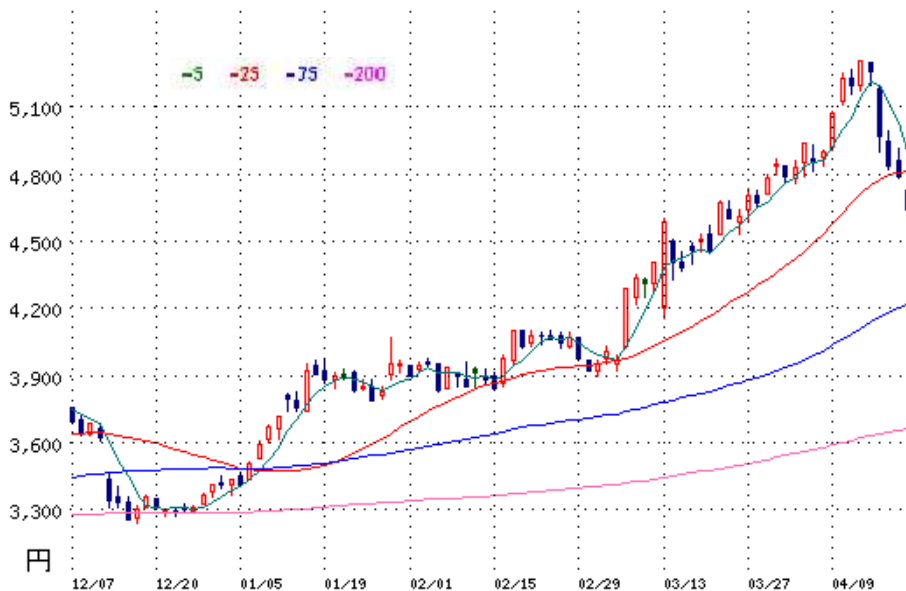
四半期は好スタートとなったようだ。同社は4月下旬に東京・銀座へ初進出となる「グローバル旗艦店 銀座」をオープンする。海外レストランガイドで高評価の飲食店が立ち並ぶエリアへの出店で、インバウンド需要の取り込みが期待される。株価は概ね堅調だ。銀座出店の話題性もあり、6000円を目標株価としたい。

★リスク要因

想定外の食材価格高騰や円相場の急激な変動など。

2695: 日足

利益確定売り出るも上昇相場は継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/10連	135,835	-0.2%	350	1,135	-81.5%	-262	-
2021/10連	147,694	8.7%	-2,415	3,174	179.6%	1,901	47.98
2022/10連	183,053	23.9%	-1,113	2,457	-22.6%	744	18.76
2023/10連	211,405	15.5%	2,456	2,882	17.3%	863	21.72
2024/10連予	226,200	7.0%	2,400	2,800	-2.8%	1,100	27.67

マネーフォワード〈3994〉プライム 第1四半期にEBITDAは黒字に転換

■1Q営業損益は赤字幅が縮小

クラウド業務ソフト「マネーフォワード クラウド」や個人向け家計簿・資産管理サービスなどを手掛ける。24年11月期第1四半期(23年12月-24年2月)業績は、売上高が前年同期比40.5%増の95.44億円、営業損失は9.92億円(前年同期は16.25億円)だった。主力の企業向けクラウドサービスが堅調だったため、赤字幅が縮小した。サブスクリプションの年間経常収益(ARR)は40%増の255億円となった。EBITDAは5.29億円の黒字(同7.04億円の赤字)に転換した。

■事業領域を拡大

同社は3月にセールスコアと金融機関向けの営業支援領域で業務提携契約を締結。また、「マネーフォワード クラウド会計」、「マネーフォワード クラウド確定申告」と、NTT データの税務申告ソフト「達人シリーズ」のAPI連携を開始するなどサービスを拡

売買単位	100 株
4/19 終値	5123 円
目標株価	5820 円
業種	情報・通信業

大させており、順調な売上成長が期待される。株価は3月4日に付けた6947円をピークに調整が継続し、前週には75日線を割り込み、200日線水準まで下落した。相場全体の地合い悪化による影響が大きいと考えられ、200日線水準からのリバウンドを想定。目標株価は75日線水準の5820円とする。

★リスク要因

売上成長率の鈍化。

3994:日足

200日線までの調整でリバウンド期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/11連	11,318	58.2%	-2,804	-2,538	-	-2,423	-
2021/11連	15,632	38.1%	-1,062	-1,432	-	-1,482	-
2022/11連	21,477	37.4%	-8,469	-9,581	-	-9,449	-
2023/11連	30,380	41.5%	-6,329	-6,738	-	-6,315	-
2024/11連予	39,500	30.0%	-3,898	-4,397	-	-4,725	-

Appier Group <4180> プライム

販促分野で AI を活用したサービスを開発・提供

■将来の事象予測が可能である高度なAIを開発・提供

人工知能(AI)を使ってビジネスの意思決定をサポートするSaaS企業。「AI×SaaS」のAIネイティブ企業として、将来の事象予測が可能である高度なAIを開発・提供し、企業がデータ主導の意思決定で、戦略的に成長・成功することを支援している。

■高水準の増収増益が続く見通し

(1)ユーザーのアプリの利用状況、広告インタラクション、デバイスの利用状況からリアルタイムでユーザーの好みを予測しリアルタイムに AI レコメンデーションを送る、(2)AI を活用し、マーケティングがすべてのデジタルマーケティングプラットフォームのキャンペーンを自動的に運用することを可能にする、といったソリューションを提供している。24 年 12 月期業績は、売上収益が前期比 30.6%増の 344.95 億円、営業利益は同 161.0%増の 20.9 億円、営業利益率は同 2 倍となる 6.1%を見込んでいる。様々な業種で

売買単位	100 株
4/19 終値	1312 円
目標株価	2000 円
業種	情報・通信業

バランスよく業績を拡大させ、アップセル・クロスセル戦術を効果的に強化し、2024 年度の成長と収益拡大を図る方針。昨年より株価は概ね 1300~2000 円のレンジで推移している。足元株価はこの下限に近い水準にあり、中長期的に反発余地は大きいと思われる。目標株価は上記レンジ上限水準の 2000 円とする。

★リスク

類似するソリューションを提供する企業が増加することなど。

4180:日足

5 日線は反発の兆候が見えつつある。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12連I	8,970	24.2%	-1,578	-1,557	-	-1,454	-
2021/12連I	12,661	41.1%	-1,117	-1,170	-	-1,179	-
2022/12連I	19,427	53.4%	50	111	-	21	0.21
2023/12連I	26,418	36.0%	801	1,063	857.7%	1,002	9.85
2024/12連I予	34,495	30.6%	2,090	2,003	88.5%	1,899	18.64

野村マイクロ・サイエンス〈6254〉プライム

半導体製造向け水処理装置が主力、半導体微細化で超純水使用量が増加

■日本・アジア・米国で半導体向け事業を展開

純水・超純水装置や排水処理装置、水回収装置、ろ過装置などの水処理装置とそのメンテナンス等が主力。半導体向けが売上高の87%を占め、製薬向けなども手掛ける。地域別では、日本が売上高の24%、次いで韓国28%、中国23%などとなっている(23年3月期)。純水・超純水は、半導体製造工程で大量に使われ、台湾 TSMC の日本工場が熊本に設置されたのも、同地の豊かな水資源が決め手になったとの見方もある。一方、半導体向けに求められる水の純度は「東京ドームを水で満たした場合に、しよゆ1滴分ほどの不純物があってもダメ」(東洋経済新報社)とされるほど高い純度が求められ、新規参入は困難だろう。

■27年3月期は営業利益146億円目標

24年3月期第3四半期累計期間(23年4-12月)の営業利益は84.51億円(前年同期比2.7倍)。大型案件の工事が順調に進

売買単位	100 株
4/19 終値	4940 円
目標株価	6370 円
業種	機械

捗し、収益を伸ばした。通期計画は営業利益96.5億円(前期比47.3%増)。今後、半導体プロセス微細化に伴う超純水使用量増加が同社事業の追い風となると期待され、27年3月期営業利益146億円を目標に掲げている。株価は概ね堅調で、まずは分割修正後の年初来高値6370円を目標株価としたい。

★リスク要因

半導体設備投資の増勢一服など。

6254:日足

調整をはさみながら徐々に水準を切り上げ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	21,049	-16.2%	1,846	1,781	44.2%	1,273	139.07
2021/3連	30,361	44.2%	3,972	3,636	104.2%	2,618	284.77
2022/3連	31,901	5.1%	4,433	4,581	26.0%	3,291	357.59
2023/3連	49,595	55.5%	6,550	6,416	40.1%	5,806	627.60
2024/3連予	72,000	45.2%	9,650	9,550	48.8%	6,700	717.34

エリアリンク 〈8914〉スタンダード

業績は順調推移、国内のストレージ市場は成長余地あり

■24年12月期の営業利益は前期比11.9%増の見込み

土地・空室を調達し、レンタル収納空間として運用・販売。23年12月期の営業利益は22年12月期比11.1%増の41.55億円で着地した。主力のストレージ事業は、23年12月期4700室の新規出店目標に対して5800室と計画以上の出店。稼働率は88.29%で、出店室数の増加にもかかわらず高稼働を維持したため増益となった。また、23年9月に10万室達成。年間配当は従来予想から5円増配の1株あたり77円とした。24年12月期の営業利益は前期比11.9%増の46.5億円に伸びを見込み、2期連続で過去最高益を更新する見通し。なお、配当予想は今期も1株あたり77円を継続する予定。

■国内のストレージ市場は成長余地あり

2月14日の決算発表日以降、株価は下落基調となり3月14日には年初来安値2290円をつけた。その後は買い戻しが広がり先週は2800円台まで値を戻した。中期経営計画では非常に意

売買単位	100 株
4/19 終値	2756 円
目標株価	3000 円
業種	不動産業

欲的な経営目標を掲げるなか、国内のストレージ市場は成長余地が見込まれている。また、ストレージは災害や不景気に強いビジネスであることが示されている。PER・PBRともに過去の推移と比較して割高感に乏しく、4月25日に決算発表を控えているが、目先の目標株価は3000円とする。

★リスク要因

金利上昇による新興株への重しなど。

8914: 日足

25日線に沿って上昇基調を維持できるか、75日線も上向き転換。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12単	22,477	-23.4%	2,275	2,161	-28.0%	2,225	176.16
2021/12単	20,572	-8.5%	3,044	3,009	39.2%	3,171	250.72
2022/12単	20,878	1.5%	3,742	3,758	24.9%	2,883	227.54
2023/12単	22,463	7.6%	4,155	4,058	8.0%	2,821	222.50
2024/12単予	24,400	8.6%	4,650	4,520	11.4%	3,080	242.83

東海旅客鉄道〈9022〉プライム

リニア開通や連続増益期待により株価は堅調な推移が期待される

■政府はリニアの2037年の全線開業方針を堅持

日本の大動脈である東海道新幹線を運行し、このバイパス高速鉄道となるリニア中央新幹線(品川～新大阪)の建設を進めている。静岡県知事が環境への影響に懸念を示し、静岡工区の着工が遅れ、同社はこれまで目標としてきた品川駅～名古屋駅の2027年以降の先行開業について断念することを3月に発表していた。しかし川勝知事が職業差別と捉えかねない発言をめぐり辞任へ。また、政府は6月に発表する「骨太の方針」で、品川駅～新大阪駅の最速2037年の開業方針を堅持することが明らかとなり、リニア開通への機運は再び高まりつつある。

■東海道新幹線3Q運輸収入はコロナ前の98%まで回復

同社収益の基盤である東海道新幹線の24年3月期運輸収入は国内旅行・出張また訪日需要の回復により、第1四半期89%(19年3月期比)、第2四半期93%(同)、第3四半期98%(同)

売買単位	100 株
4/19 終値	3556 円
目標株価	4000 円
業種	陸運業

と回復が進んでいる。今年の訪日客数は過去最多を更新する見通しで、25年3月期業績も増収増益が続く可能性は高い。株価についてはリニア開通や連続増益への期待で堅調に推移すると思われる。今後数年内にEPSは400円水準達成が可能と思われる、このPER10倍となる4000円を目標株価とする。

★リスク要因

新たに選出される知事による静岡工区着工反対など。

9022:日足

200日線を下回る水準では割安感が強まっている。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	1,844,647	-1.8%	656,163	574,282	-9.2%	397,881	2,028.00
2021/3連	823,517	-55.4%	-184,751	-262,064	-	-201,554	-
2022/3連	935,139	13.6%	1,708	-67,299	-	-51,928	-
2023/3連	1,400,285	49.7%	374,503	307,485	-	219,417	1,114.93
2024/3連予	1,658,000	18.4%	533,000	464,000	50.9%	330,000	335.37

GENDA 〈9166〉 グロース

アミューズメント施設や無人ゲームコーナーを展開、M&A が成長戦略の柱

■グローバル展開が加速

国内外でアミューズメント施設やカラオケ店を展開する。「GiGO(ギーゴ)」等のエンタメ店舗数 757 店舗(うち海外 11 店舗)、ミニロケ(無人ゲームコーナー)拠点数 898 カ所(うち海外 329 カ所)となっている(24年2月末現在)。社名の読みは「ジェンダ」。24年1月期営業利益は53.70億円(前期比26.5%増)。人流の増加を追い風に、プライズゲーム(景品がもらえるゲーム)などの売上が好調で利益寄与した。23年9月に、全米にミニロケを展開する米Kiddleton社を連結子会社としたほか、12月には中国大陸の「GiGO」1号店を出店するなど、グローバル展開が加速している。

■25年1月期売上高は前期比79.5%増計画

同社は M&A を成長戦略の柱としている。「アミューズメント PLABI」などを展開する(株)プレビ、「カラオケ BanBan」を展開す

売買単位	100 株
4/19 終値	3025 円
目標株価	3990 円
業種	サービス業

る(株)シン・コーポレーションが今期より新たに連結子会社となり、25年1月期は前期比79.5%増収、30.3%営業増益を見込んでいる。株価はやや調整局面だが、業績は好調だ。まずは年初来高値3990円を目標株価としたい。

★リスク要因

M&A に充てる資金の負担増加など。

9166: 日足

3000 円付近での値固め完了からの
上昇に期待。



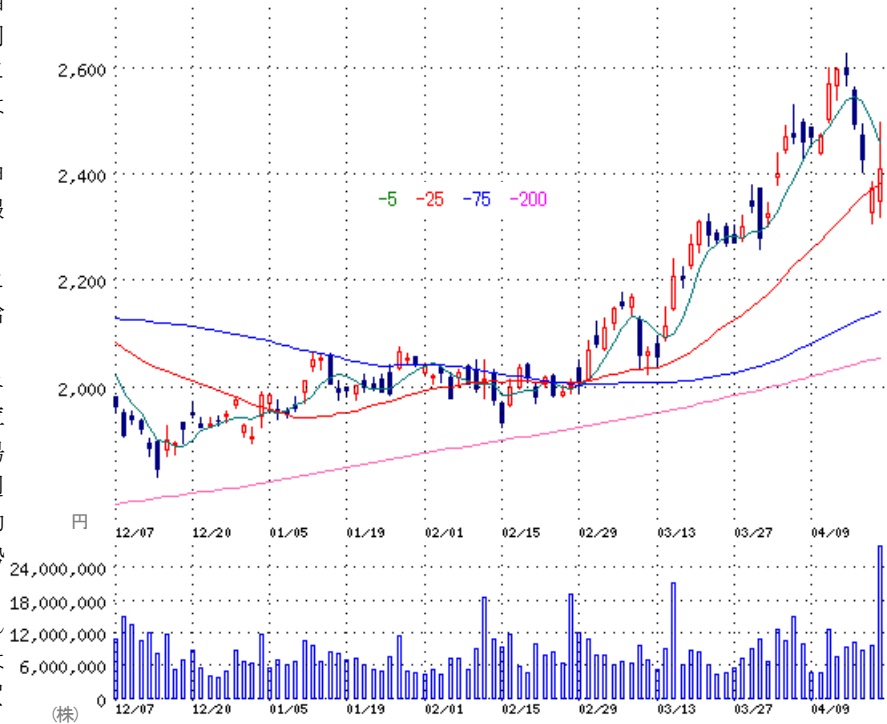
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/1単	1,019	52.8%	-	-272	-	-526	-
2022/1連	38,111	-	4,024	3,939	-	2,727	37,433.69
2023/1連	46,091	20.9%	4,244	4,011	1.8%	3,494	43,996.00
2024/1連	55,697	20.8%	5,370	5,216	30.0%	4,178	126.41
2025/1連予	100,000	79.5%	7,000	6,600	26.5%	4,300	124.80

INPEX プライム<1605>/中東情勢への警戒感で原油相場が先週末に乱高下

先週末は一時大幅反発。NY 原油相場が時間外取引で急伸したことで、同社など石油関連株が買われる展開になった。前日のNY 原油先物5月限はほぼ横ばいの82.73ドルであったが、時間外では86ドル台にまで一時急伸している。イラク南部で爆発音との報道が伝わったほか、米政府高官ではイスラエルがイランの標的を空爆したことを確認などとも伝わり、原油需給の先行き懸念が思惑視された。

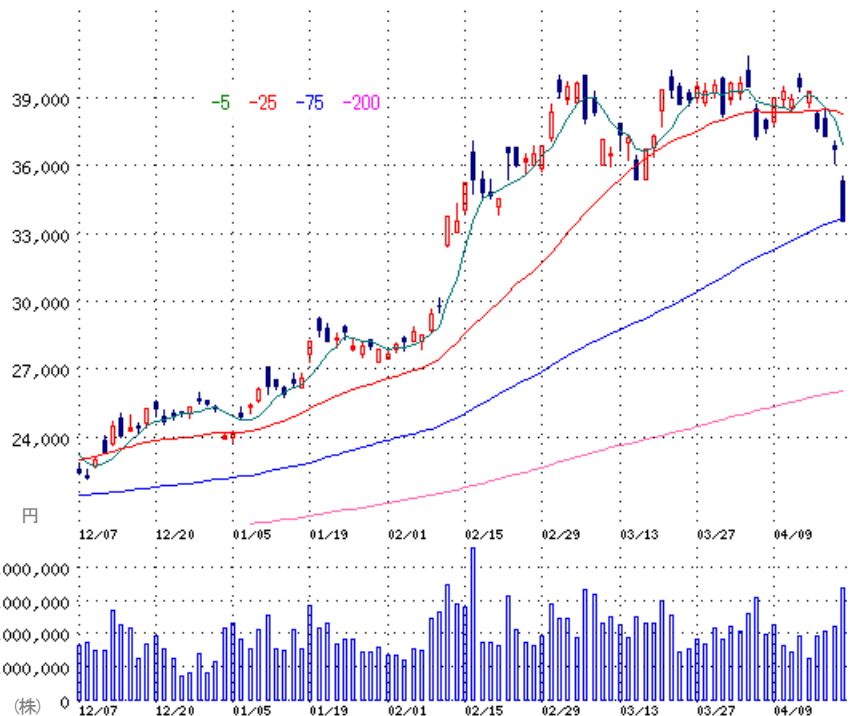
なお、週前半は大きく調整。米エネルギー情報局が発表した原油在庫の増加が売り材料視されて、原油相場が調整に転じたことが影響した。先週末NY 時間の原油相場は落ち着いた動きとなっており、いったんは中東情勢に対する過度な懸念は和らぐ状況に。ただ、先行きの不透明感は拭い切れず、短期的なショートカバーの余地は残ろう。週初の売り一巡後は押し目買いが優勢になるとみられる。



東京エレクトロン プライム<8035>/ASML や TSMC 決算通過で売り安心感

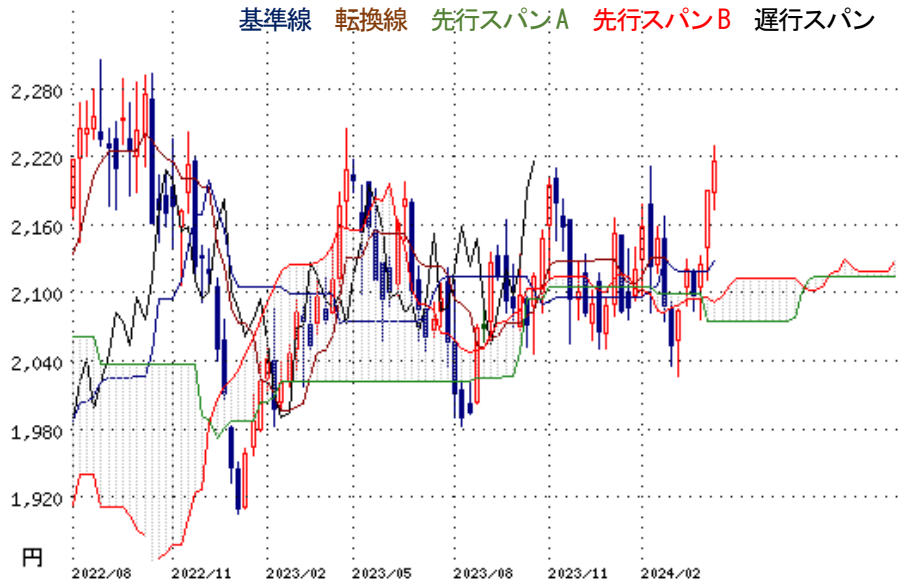
先週末にかけて大幅続落。18日の米国市場ではSOX指数が1.7%安となり、東京市場でも半導体関連に売りが集まった。台湾TSMCが前日に決算を発表、AI向け半導体の需要拡大を背景に第2四半期売上高は最大30%増加するとの見通しを示しているが、2024年の半導体市場見通しは従来予想をやや引き下げており、設備投資計画も据え置きとした。半導体関連銘柄全般にとっての売り材料につながる形へ。

17日に発表された蘭ASMLの決算も半導体関連には売り材料視された。ASMLの1-3月期決算は、EUV露光装置の販売低迷で純利益が前年同期比37%減と大幅減益。売上高も同22%減、受注高も同5%減となり、それぞれ市場予想を下回っている。大手半導体関連2社の決算を受けて他の関連銘柄には売り安心感。目先、エヌビディアの決算までは本格的な株価反発は見込みにくい情勢だろう。



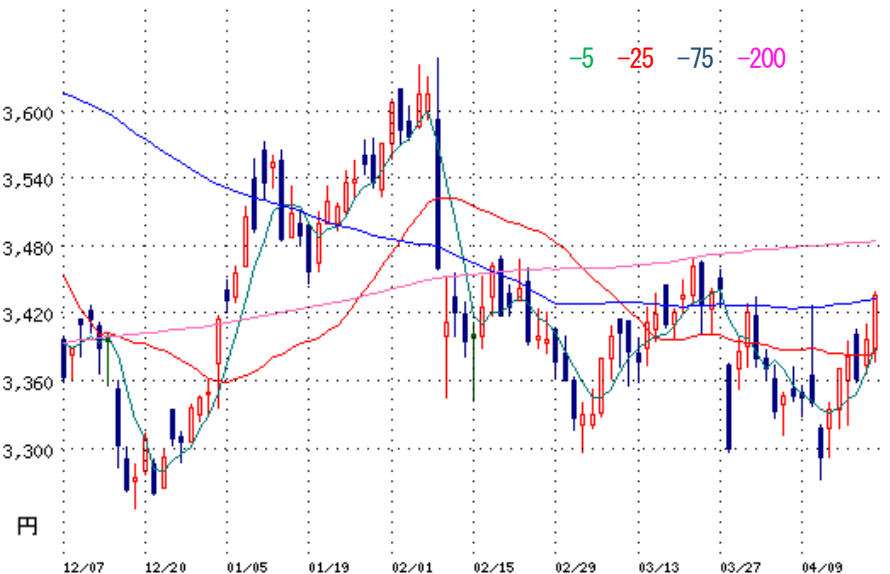
キリンホールディングス プライム<2503>

週足ベースの一目均衡表。変化日を迎えた先々週にはほぼ高値引けしたのに続き、先週は3本連続陽線で3連騰。高値と安値の切り上げも続いて赤三兵を示現し、強い上値追い圧力を窺わせた。運行線は昨年11月の応当日株価ピークを上回ったことで強気シグナル発生を継続する確度が高まったことに加え、今年3月1週から基準線と重なる転換線が上向きに転じており、上昇トレンド入りが予想される。



明治ホールディングス プライム<2269>

日足ベースのローソク足。4月11日に年初来安値 3272 円を付けた後は反転を開始。先週は18日に終値が25日移動平均線を上回ったのに続き、19日は太陽線で75日線を突破したほか、上昇2日目の25日線を5日線が下から上に抜いて短期ゴールデンクロスを形成して上昇基調入りを示唆した。3月に上値抵抗線とした作用した200日線（先週末3484.3円）クリアとその後の上値追いが期待できよう。



テーマ別分析: 食品スーパー関連は好決算に加え再編への思惑も

■小売関連の決算発表が一巡

3 月期決算企業の決算発表本格化を前に、スーパーマーケット・飲食店など小売関連を中心とした 2 月期決算企業の本決算や 8 月期決算企業の間接決算の発表が一巡した。ハローズ<2742>やフジ<8278>など地方を営業地盤とする食料品スーパーマーケットの業績上振れ着地が目立つなど、総じて好業績を残す小売関連銘柄が多かった。生活防衛意識の高まりでプライベートブランドへの注力などが奏功し低価格志向の消費者の需要をつかんだことやインバウンド消費の恩恵が地方へ広がったことなどが要因と考えられる。

また、食品スーパーは地域密着型の強い事業を手掛けており、M&A のターゲットになりやすい傾向がある。イオン北海道<7512>は 4 月 2 日、(株)西友の北海道地域における GMS 事業取得を発表した。また、セブン&アイ・ホールディングス<3382>はイトーヨーカ堂を中心とするスーパー事業の上場を検討していると報道された。イトーヨーカ堂は天満屋ストア<9846>などの大株主でもあるため、スーパー再編に思惑が向かう可能性もありそうだ。

■主な「食品スーパー」関連銘柄

コード	銘柄	市場	4/19 株価 (円)	概要
2653	イオン九州	スタンダード	2825	九州地区の大手総合スーパーで大型店志向。
2742	ハローズ	プライム	4490	中国・四国地盤。24時間営業に特色。12期連続経常最高益予想。
2791	大黒天物産	プライム	8470	岡山地盤で24時間営業主体。4月に今期業績予想を上方修正。
2937	サンクゼール	グロース	2125	「久世福商店」をメインに自社ブランド加工食品を全国展開。
3038	神戸物産	プライム	3310	「業務スーパー」展開。直営とFCで1000店舗超を展開。
3096	オーシャンシステム	スタンダード	1077	新潟地盤。業務スーパー事業のほか弁当給食事業も展開。
3539	JMHD	プライム	2608	茨城から関東に展開。業務用スーパーや「生鮮館」など出店。
7475	アルビス	プライム	2598	富山地盤で北陸で展開。筆頭株主は三菱商事<8058>。
7512	イオン北海道	スタンダード	910	北海道地盤のスーパー大手。札幌市内の西友9店舗を取得。
7520	エコス	プライム	2288	「エコス」「たいらや」を首都圏展開。2024年2月末で130店舗。
7643	ダイイチ	スタンダード	1232	北海道地盤。2024年9月期限の自社株買い継続中。
8167	リテールパートナーズ	プライム	1667	山口地盤で九州へも展開。ネットスーパー、移動販売も注力。
8217	オークワ	プライム	981	和歌山地盤に近畿・中京へ出店拡大。PBR1倍割れ。
8255	アクシアルリテイリング	プライム	1058	新潟地盤。2024年3月末基準日で1株につき4株の割合で株式分割を実施。
8267	イオン	プライム	3231	国内小売最大手。前期に続き2025年2月期営業利益も過去最高益を更新予想。
8273	イズミ	プライム	3585	中四国・九州が地盤。「ゆめタウン」展開で大型店舗志向。
8278	フジ	プライム	1913	四国最大のスーパーでイオン<8267>が筆頭株主。PBR1倍割れ。
8279	ヤオコー	プライム	8459	埼玉地盤。イタリア大使館貿易促進部とパートナーシップ。
9823	マミーマート	スタンダード	5170	埼玉地盤の食品スーパー。「生鮮食品TOP」を強化中。
9846	天満屋ストア	スタンダード	1039	岡山地盤で総菜に特色。イトーヨーカ堂が第2位大株主。
9919	関西フードマーケット	スタンダード	1868	兵庫・大阪地盤。H20リテイリング<8242>が筆頭株主。
9948	アークス	プライム	3210	北海道最大の食品スーパーで東北・北関東にも進出。
9956	バローHD	プライム	2412	中部地盤。トーホー<8142>のスーパー事業取得。PBR1倍割れ。
9974	ベルク	プライム	7620	埼玉地盤。イオン<8267>やしまむら<8227>が大株主。
9977	アオキスーパー	スタンダード	3780	愛知地盤。ショッピングセンター「アズパーク」も運営。
141A	トライアルHD	グロース	2456	九州地盤に300店舗超を全国出店。2024年3月上場。

出所: フィスコ作成

決算発表前に買い戻しの動きが期待される銘柄群

■国内でも決算発表が本格化へ

今週からは国内でも24年3月期の決算発表が本格化する。焦点となるのは新年度のガイダンスとなり、評価が一変するような銘柄なども見受けられてこよう。とりわけ、ここ1年間の株価パフォーマンスが低かった銘柄の見方の変化が注目される。足元で株価調整が進み、かつ、信用取組が良好な銘柄などは、決算発表前にポジション調整による買い戻しの動きなどが優勢になりやすいと考える。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②時価総額が100億円以上、③過去1年間の株価騰落率が20%以下、④過去120日高値との乖離率が10%以上、⑤信用倍率が1.2倍以下、⑥信用売り残が5万株以上。

■決算発表前の買い戻し期待銘柄

コード	銘柄	市場	4/19株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	過去120日 高値比乖離 率(%)	信用倍率 (倍)	予想 1株利益 (円)
2804	ブルドックソース	プライム	2,003.0	279.5	4.00	13.88	0.10	3.75
2810	ハウス食品グループ	プライム	3,033.0	3,055.8	5.39	13.48	0.66	185.04
2937	サンクゼール	グロース	2,125.0	187.9	-40.64	67.53	0.87	118.47
3465	ケイアイスター不動産	プライム	3,615.0	573.3	-9.96	20.75	0.81	507.71
4997	日本農薬	プライム	719.0	589.3	5.89	15.99	1.06	51.00
5947	リンナイ	プライム	3,300.0	4,952.1	0.92	14.73	0.64	173.20
7421	カッパ・クリエイト	プライム	1,576.0	778.8	7.36	15.55	0.14	23.11
7554	幸楽苑HD	プライム	1,232.0	206.7	14.60	18.91	0.75	-
7564	ワークマン	スタンダード	3,840.0	3,142.9	-31.91	24.09	1.01	196.42
7616	コロワイド	プライム	2,088.0	1,814.6	2.40	16.79	0.23	7.06
7947	エフピコ	プライム	2,573.5	2,176.4	-20.69	18.44	1.15	144.27
8163	SRSHD	プライム	1,101.0	456.6	10.65	14.26	0.29	-
8919	カチタス	プライム	1,811.0	1,424.4	-29.53	25.46	0.35	114.06
9900	サガミHD	プライム	1,436.0	435.1	9.28	11.42	0.51	29.84

(注) 株価騰落率は一年前比

出所：フィスコアプリより作成

日経平均の上昇一巡局面で物色された銘柄

■2023年の相場が参考

東海東京インテリジェンス・ラボは、日経平均の上昇が一巡に向かう可能性を踏まえた銘柄選別について考察するにあたり、2023年の相場を参考にしている。2023年の日経平均は6月に高値をつけたあと、上昇が一巡し34000円手前で足踏みする展開となった。このような局面では、日経平均の水準を見ながらの押し目買いが有効となると指摘。また、この期間の個別銘柄の動きを調べることで、今後想定される一巡局面に向けた銘柄選びのヒントを探っている。今回は日経平均構成銘柄のなかから、日経平均の上昇が一巡した2023年6月末から12月末の騰落率上位の銘柄をスクリーニングした。そのうえで、2023年との環境変化を踏まえるため、経常（税引前）利益の会社予想を用いて減益や赤字に転落する銘柄を除外し、今期会社予想伸び率がプラスまたは黒字化する見通しの銘柄をピックアップしている。結果は下表のとおり。

「23年6月末から12月末の騰落率上位銘柄(東海東京インテリジェンス・ラボ)」

コード	銘柄略称	決算期	株価（円）				経常（税引前）利益（億円）		
			24/4/10	23/6末	23/12末	騰落率	前期実績	今期予想	伸び率
6920	レーザーテック	06月期	42,310.0	21,575.0	37,170.0	72.3%	637	670	5.2%
7735	スクリン	03月期	18,860.0	8,120.0	11,930.0	46.9%	774	885	14.4%
9501	東電力HD	03月期	1,077.0	527.1	738.5	40.1%	-2,854	3,900	—
5406	神戸鋼	03月期	1,974.0	1,320.5	1,824.5	38.2%	1,068	1,500	40.4%
9532	大ガス	03月期	3,344.0	2,207.5	2,945.0	33.4%	756	1,700	124.7%
5706	三井金	03月期	5,035.0	3,309.0	4,335.0	31.0%	199	330	65.9%
6098	リクルートHD	03月期	6,731.0	4,563.0	5,963.0	30.7%	3,678	4,290	16.6%
7011	三菱重	03月期	1,339.0	6,711.0	8,241.0	22.8%	1,911	2,900	51.7%
2282	日本ハム	03月期	5,092.0	3,901.0	4,780.0	22.5%	222	400	80.5%
6361	荏原	12月期	13,630.0	6,863.0	8,348.0	21.6%	847	851	0.4%
4004	レゾナックHD	12月期	3,622.0	2,326.0	2,810.0	20.8%	-148	130	—
6762	T D K	03月期	7,613.0	5,567.0	6,717.0	20.7%	1,672	1,700	1.7%
5214	日電硝	12月期	3,777.0	2,530.5	3,031.0	19.8%	-95	160	—
8697	J P X	03月期	4,122.0	2,508.0	2,983.0	18.9%	682	870	27.6%
8830	住友不	03月期	5,693.0	3,553.0	4,194.0	18.0%	2,367	2,500	5.6%

出所：QUICKより東海東京インテリジェンス・ラボ作成、予想は会社予想、23年6月末→12月末までの騰落率の高い順

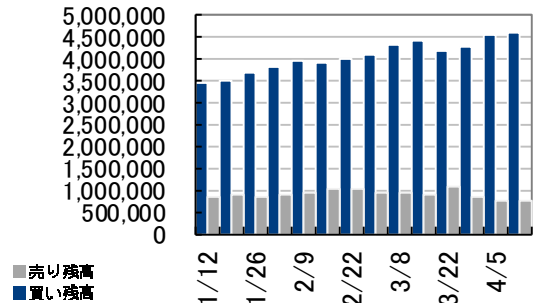
信用買い残はさらに膨らみ、06年7月以来の水準に

4月12日時点の2市場信用残高は、買い残高が219億円増の4兆5953億円、売り残高が171億円増の7762億円。買い残高が3週連続の増加、売り残高は3週間ぶりの増加となった。また、買い方の評価損益率は-6.16%から-4.36%、売り方の評価損益率は+6.25%から-3.16%に。なお、信用倍率は6.03倍から5.92倍。

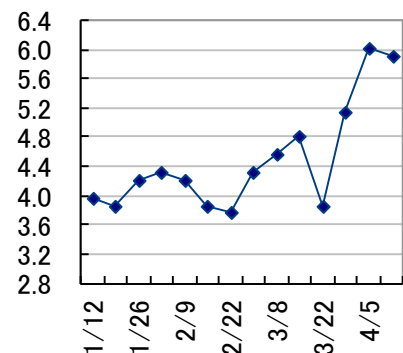
この週(4月8日-12日)の日経平均は前週末終値比531.47円高の39523.55円。日経平均は円安推移を材料に持ち直したが、プライム市場の売買代金が4兆円を割り込むなど積極的な売買は手控えられ、TOPIXコア30銘柄も高安まちまちと方向感に乏しい展開。日本銀行が、来年末までに複数回の利上げを実施するとの見方が強まり、金融政策の見通しを強く反映する2年債利回りは11日に一時0.265%まで上昇。2009年11月以来の高水準をつけたことから、銀行株が強含む動きに。そして、4月10日発表の3月米消費者物価指数が市場予想を上回ったことで、米10年債利回りは4.5%台まで上昇し、為替は1ドル=153円台と34年ぶりの水準まで円安ドル高が加速。輸出関連銘柄には追い風の地合いとなり、週末の日経平均は25日移動平均線を一時回復するなど持ち直す展開となった。

個別では、レーザーテック<6920>の信用倍率は0.63倍となり、前週から売り長の需給状況となった。米商務省は、台湾TSMCが米アリゾナ州に建設する新工場に補助金を支給すると発表。半導体製造装置の需要が高まるとの思惑から買われており、買い方の利益確定が進む一方で、割高意識から新規売りが積み上がったようだ。伊藤園<2593>の信用倍率は前週の7.21倍から取り組みが改善している。3月上旬に予想を下回る決算が嫌気され急落し、その後は年初来安値水準での推移を継続していた。足もとでボトム圏からのリバウンドをみせつつあるなか、新規売りが積み上がった形である。

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	4/19終値 (円)	信用買残 (4/12:株)	信用売残 (4/12:株)	信用倍率 (4/12:倍)	信用買残 (4/5:株)	信用売残 (4/5:株)	信用倍率 (4/5:倍)
6920	東証プライム	レーザーテック	34,350.0	1,028,300	1,624,000	0.63	2,123,000	1,297,600	1.64
9627	東証プライム	アインHD	5,889.0	65,500	314,000	0.21	70,500	130,100	0.54
7309	東証プライム	シマノ	23,200.0	25,000	64,500	0.39	38,400	46,600	0.82
2593	東証プライム	伊藤園	3,658.0	1,094,300	318,500	3.44	1,164,500	161,600	7.21
6315	東証プライム	TOWA	9,650.0	1,671,500	447,800	3.73	1,967,600	277,000	7.10
8411	東証プライム	みずほ	2,942.0	13,231,000	909,300	14.55	14,540,200	556,200	26.14
8308	東証プライム	りそなHD	981.1	4,231,500	1,704,700	2.48	4,983,300	1,139,400	4.37
1766	東証プライム	東建コーポ	10,380.0	21,400	141,900	0.15	25,600	99,100	0.26
6526	東証プライム	ソシオネクスト	4,214.0	15,927,200	1,217,300	13.08	14,107,400	691,200	20.41
2752	東証プライム	フジオFDG	1,380.0	78,000	913,100	0.09	86,300	709,700	0.12
5253	東証グロース	カバー	1,872.0	5,434,000	908,600	5.98	5,481,400	682,900	8.03
8035	東証プライム	東エレク	33,530.0	1,513,900	595,000	2.54	2,114,100	620,600	3.41
4967	東証プライム	小林製薬	5,504.0	1,336,800	2,786,800	0.48	1,677,500	2,629,500	0.64
6273	東証プライム	SMC	76,700.0	62,200	47,200	1.32	78,000	44,600	1.75
9722	東証プライム	藤田観	6,730.0	29,400	164,200	0.18	37,100	156,600	0.24

コラム: 選挙後も電力不足でランド売り

南アフリカで来月行われる総選挙に向け、通貨ランドに動きがみられます。政権与党のアフリカ民族会議(ANC)は結党30年で初の過半数割れが予想され、弱含む展開。ただ、選挙を通じて電力問題は解消されず、引き続きランドの下押し要因となりそうです。

足元のドル・ランド相場は堅調地合いを強め、18.40 ランド付近から19 ランド台前半に値を上げています(ランドは下落)。5月29日の総選挙に向けた直近の世論調査で、ラマポーザ政権の支持が一段と低下し、ANCの過半数割れが現実的になったためです。同党は1994年以来、国民政党として君臨してきたものの、汚職の蔓延や電力不足による低成長で、選挙のたびに議席を減らし続けています。

コロナ禍後の2021年に行われた統一地方選でANCの得票率は初めて50%を下回り、退潮傾向が鮮明になりました。今回の総選挙で過半数を割り込んだとしてもなお第1党を維持し、ラマポーザ政権も存続の見通しです。が、今後は他党との連立政権が避けられないでしょう。その際には政治の安定性が失われることで財政規律は緩慢になり、格下げにつながる可能性もあります。

一方、アメリカのインフレ再加速が鮮明になり、ドル選好地合いがランドを下押しするものの、ランドの下げは想定内とも言えます。南ア経済は減速している一方、商品やエネルギーの価格上昇でインフレ再燃の兆しがあるためです。南ア準備銀行(中銀)は利上げを一時休止しつつ、物価は上方シフトと認めています。中銀が今後の利上げを視野に置いているとの見方が、ランドを支えているようです。

金相場の堅調地合いもランド買い要因として見逃せません。南アの金生産は1990年代に比べればシェアを縮小しているものの、主要生産国であることに変わりはありません。中東情勢の混迷により金は足元で安全資産として保有されるほか、不透明な米インフレのリスクヘッジとして買いが入りやすく最高値を更新中。割安になったプラチナが連れ高すれば、ランドの底堅さが増すでしょう。

もともと、選挙戦の争点になっている電力問題は長年にわたる課題でありながら、長期にわたり放置されてきました。ラマポーザ政権は電力担当相のポストを創設したものの、慢性的な停電は解消されず、成長を阻害する最大の要因。とはいえ、打開策は現時点で乏しいのが実情です。一部の野党はマニフェストに民営化を掲げるものの、実現は困難とみられます。電力不足がランドを圧迫する状況は続くとみられます。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5-6
2	レーティング	格上げ・買い推奨	7
		格下げ・売り推奨	8
3	投資主体別売買動向	総括コメント	9
		市場別データ	10
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄 (プライム)	12
		雲下抜け銘柄 (プライム)	13

4月22日～4月28日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
4月22日	月	10:15	中・1年物ローンプライムレート(LPR)
		10:15	中・5年物ローンプライムレート(LPR)
		23:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(4月)
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
			欧・欧州連合(欧)外相理事会
			米国とフィリピンの定例合同軍事演習「バリカタン」(5月10日まで)
			独・ハノーバーメッセ(国際産業技術見本市、26日まで)
			印・イーロン・マスク氏が訪問の見通し
	決算発表 ベライゾン、SAP		
4月23日	火	09:30	製造業PMI(4月)
		09:30	サービス業PMI(4月)
		09:30	総合PMI(4月)
		14:00	基調的なインフレ率を捕捉するための指標(日本銀行)
		14:00	印・製造業PMI速報(4月)
		14:00	印・サービス業PMI速報(4月)
		14:00	印・総合PMI速報(4月)
		16:30	独・製造業PMI(4月)
		16:30	独・サービス業PMI(4月)
		16:30	独・総合PMI(4月)
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(4月)
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(4月)
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(4月)
		17:30	英・製造業PMI(4月)
		17:30	英・サービス業PMI(4月)
		17:30	英・総合PMI(4月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		22:45	米・製造業PMI(4月)
		22:45	米・サービス業PMI(4月)
		22:45	米・総合PMI(4月)
		23:00	米・新築住宅販売件数(3月)
			月例経済報告(4月)
			決算発表 シマノ、オービック、ニデック
			中・全国人民代表大会(全人代、国会に相当)常務委員会会議(26日まで)
			米・2年債入札
			決算発表 テスラ、ペプシコ、UPS、シーゲイト、ゼネラル・モーターズ、ゼネラル・エレクトリック、TI、ビザ、ノバルティス
		4月24日	水
08:50	企業向けサービス価格指数(3月)		
10:10	国債買入れオペ(残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年、残存25年超)(日本銀行)		
10:30	豪・消費者物価指数(3月)		
17:00	独・IFO企業景況感指数(4月)		
20:00	ブ・FGV消費者信頼感(4月)		
20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		
21:30	加・小売売上高(2月)		
21:30	米・耐久財受注(3月)		
	レジルが東証グロースに新規上場(公開価格:1200円)		
	決算発表 キヤノン、日立建機、ファナック、中外薬		
	米・5年債入札		
	決算発表 AT&T、バイオジェン、ボーイング、フォード、IBM、メタ・プラットフォームズ		

4月22日~4月28日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
4月25日	木	08:00	韓・GDP(1-3月)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		14:00	景気先行CI指数(2月)
		14:00	景気一致指数(2月)
		14:30	東京地区百貨店売上高(3月)
		14:30	全国百貨店売上高(3月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)
		20:00	ブ・FGV建設コスト(4月)
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表
		21:30	米・卸売在庫(3月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		21:30	米・GDP速報値(1-3月)
		23:00	米・中古住宅販売成約指数(3月)
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(1日目)
			コージンバイオが東証グロースに新規上場(公開価格:1900円)
			決算発表 ヒューリック、ディスコ、ルネサス、キーエンス、第一三共、東ガス、NRI、野村不HD、信越化、アステラ薬、富士通
			中・北京国際自動車ショー(5月4日まで)
			米・7年債入札
			決算発表 インテル、アルファベット、キャタピラー、マイクロソフト、パークレイズ、ドイツ銀行、BNPパリバ、BASF、エアバス
		4月26日	金
15:30	植田日銀総裁が会見		
17:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(3月)		
17:00	欧・欧州中央銀行(ECB)がユーロ圏CPI予想		
19:30	露・ロシア中央銀行が政策金利発表		
21:00	ブ・IBGEインフレ率IPCA-15(4月)		
21:30	米・個人所得(3月)		
21:30	米・個人消費支出(3月)		
21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(3月)		
23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(4月)		
	日銀政策委員会・金融政策決定会合(2日目)、終了後決定内容発表		
	決算発表 豊田織、デンソー、アイシン、NEC、アドテスト、京セラ、エムスリー、三菱電、エプソン、野村HD、ソシオネクスト		
	決算発表 SCSK、ANA、積水化学工業、山崎パン、コマツ、村田製、日立、マキタ、オランダ、中部電力、豊田通商		
	決算発表 エクソンモービル、シェブロン		
4月27日	土	10:30	中・工業企業利益(3月)
4月28日	日		衆議院議員補欠選挙(衆院補選)東京都第15区、島根県第1区、長崎県第3区

■(欧)4月ユーロ圏製造業PMI**23日(火)午後5時発表予定**

(予想は、46.6) 参考となる3月実績は46.1。需要の減少が続いたことが要因。ただ、生産指数は改善しており、4月もこの状態が続いている可能性があることから、全体的には3月実績を多少上回る可能性がある。

■(米)4月サービス業PMI**23日(火)午後10時45分発表予定**

(3月実績は51.7) 3月については雇用がやや低調だった。4月については支出と投入価格がまずまず順調に推移するとみられており、3月実績を上回る可能性がある。

■(米)1-3月期国内総生産(GDP)速報値**25日(木)午後9時30分発表予定**

(予想は、前期比年率+2.0%) アトランタ地区連銀の経済予測モデル「GDP Now」の4月16日時点での試算によると前期比年率+2.9%。3月小売売上高やISM製造業景況指数がまずまず好調だったことを考慮すると、前期比年率+2%超となる可能性がある。

■(日)日本銀行金融政策決定会合**26日(金)決定会合の終了予定時刻は未定**

(予想は、金融政策の現状維持) 植田日銀総裁は参院財政金融委員会で「基調的な物価の上昇率が上がる中で緩和の度合いの縮小も考えないといけない」と述べた。ただし、基調的な物価上昇率は2%を下回っており、緩和的な金融状態がしばらく維持される見込み。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
4月22日	5576	オービシステ	スタンダード	16:00	4月25日	5857	AREHD	プライム	15:00
	8190	ヤマカ	名証メイン	13:00		5990	スパーツール	スタンダード	15:00
4月23日	4479	マクアケ	グロース	15:00	5992	中発条	スタンダード	14:20	
	4684	オービック	プライム	15:00	5994	ファインインター	スタンダード	16:00	
	4733	OBC	プライム	14:00	6023	ダイハツテ	スタンダード	13:00	
	5532	リアルゲイト	グロース	15:00	6146	ディスク	プライム	16:00	
	6345	アイコーホ	プライム	15:00	6436	アマノ	プライム	15:00	
	6594	ニテック	プライム	15:00	6470	大豊工業	スタンダード	14:00	
	6999	KOA	プライム	—	6504	富士電機	プライム	15:00	
	7309	シマノ	プライム	15:00	6516	山洋電	プライム	11:00	
	7739	キャン電	プライム	—	6617	東光高岳	プライム	16:00	
	8060	キャンMJ	プライム	15:00	6702	富士通	プライム	15:00	
4月24日	8218	コメリ	プライム	15:00	6723	ルネサス	プライム	09:00	
	1775	FFE&C	スタンダード	15:00	6754	アンリツ	プライム	15:00	
	1944	きんでん	プライム	13:00	6755	富通ゼネ	プライム	16:00	
	2211	不二家	プライム	15:00	6861	キーエンス	プライム	16:00	
	3891	高度紙	スタンダード	15:00	6967	新電工	プライム	15:00	
	4498	サイバトラス	グロース	15:00	6995	東海理化	プライム	14:40	
	4519	中外薬	プライム	17:00	7205	日野自	プライム	15:00	
	4722	フューチャー	プライム	16:00	7241	フタバ	プライム	16:20	
	4751	サイバエージ	プライム	15:00	7250	太平洋	プライム	15:40	
	4973	高純度化	プライム	15:00	7276	小糸製	プライム	15:00	
	5609	日 casting	スタンダード	15:00	7278	イクセティ	プライム	15:00	
	6210	東洋機械	スタンダード	15:00	7283	愛三工	プライム	15:20	
	6305	日立建	プライム	15:00	7646	PLANT	スタンダード	15:00	
	6382	トリエ	スタンダード	15:00	7931	未来工業	プライム	15:00	
	6807	航空電	プライム	15:00	7949	小松ウオール工業	プライム	15:00	
	6858	小野測	スタンダード	13:00	7976	菱鉛筆	プライム	15:00	
	6954	ファナック	プライム	15:00	8601	大和証G	プライム	15:00	
	6955	FDK	スタンダード	15:00	8628	松井証	プライム	11:30	
	7751	キヤノン	プライム	15:00	8698	マネックスG	プライム	15:00	
	7970	信越ホリ	プライム	15:00	8706	極東証券	プライム	11:00	
	8595	ジャコG	プライム	12:00	8914	エアリンク	スタンダード	15:00	
	8892	日本エスコ	プライム	—	9267	ケンキートラ	プライム	15:00	
	9158	シーユーシー	グロース	15:00	9368	キムユニティー	スタンダード	11:00	
	9551	メタウォーター	プライム	15:00	9531	東ガス	プライム	14:00	
	4月25日	1934	ユアテック	プライム	15:00	9533	邦ガス	プライム	11:40
		2491	VCOMAS	プライム	17:00	9795	ステップ	プライム	15:00
		2715	エレマテック	プライム	—	9932	杉本商	プライム	—
		2737	トーマンテハ	プライム	13:00	9991	ジェコス	プライム	15:00
3003		ヒューリック	プライム	11:00	1381	アグネス	スタンダード	—	
3064		MonotaRO	プライム	15:00	4月26日	1777	川崎設備	名証メイン	13:00
3231		野村不HD	プライム	15:00	1850	南海辰村	スタンダード	15:00	
3636		三菱総研	プライム	16:00	1939	四電工	プライム	16:00	
3969		イトレット	スタンダード	15:00	1941	中電工	プライム	16:00	
4063		信越化	プライム	15:00	1942	関電工	プライム	13:00	
4099		四国化HD	プライム	12:00	1946	トエネ	プライム	15:40	
4107		伊勢化	スタンダード	15:00	1959	九電工	プライム	15:00	
4205		ゼオン	プライム	15:00	1972	三晃金	スタンダード	14:00	
4307		NRI	プライム	15:00	1973	NESIC	プライム	11:00	
4348		インフォコム	プライム	12:00	2175	SMS	プライム	15:00	
4373		シンプレクスH	プライム	15:00	2208	ブルボン	スタンダード	15:00	
4503		アステラス薬	プライム	15:00	2212	山崎パン	プライム	15:00	
4568		第一三共	プライム	13:00	2216	カンロ	スタンダード	13:00	
4726		SBテクノロジー	プライム	15:00	2327	NSSOL	プライム	15:00	
4826		CIJ	プライム	14:00	2359	コア	プライム	15:00	
4832		JFE-SI	スタンダード	14:00	2413	エムスリー	プライム	15:00	
4956		コニシ	プライム	11:00	2481	タツニューズ	スタンダード	15:00	
5204		石塚硝	スタンダード	13:00	2664	カワチ薬品	プライム	15:00	
5344		MARUWA	プライム	10:40	2790	ナフコ	スタンダード	15:00	

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
4月26日	2801	キッコーマン	プライム	15:00	4月26日	6857	アドバンテ	プライム	15:00
	2811	カゴメ	プライム	15:00		6888	アクモス	スタンダード	—
	3116	トヨタ紡織	プライム	14:00		6902	デンソー	プライム	11:10
	3426	アトムリン	スタンダード	15:00		6923	スタル電	プライム	15:00
	3439	三ツ知	スタンダード	15:00		6938	双信電	スタンダード	15:00
	3482	ロトスター	プライム	15:00		6971	京セラ	プライム	15:00
	3778	さくら	プライム	15:00		6981	村田製	プライム	15:00
	3836	アハントG	プライム	15:00		6988	日東電	プライム	16:00
	3911	Aiming	グロース	15:00		7102	日車輛	プライム	15:40
	3912	モハフカ	スタンダード	13:00		7148	FPG	プライム	15:00
	4043	トクヤマ	プライム	09:00		7175	今村証券	スタンダード	15:00
	4045	東亜合成	プライム	14:00		7259	アイシン	プライム	13:00
	4204	積水化	プライム	15:00		7282	豊田合	プライム	14:20
	4318	クイック	プライム	15:00		7381	北國FHD	プライム	13:00
	4417	グローセキ	グロース	—		7422	東邦レマック	スタンダード	15:00
	4463	日華化学	スタンダード	17:00		7510	たけびし	プライム	15:00
	4551	鳥居薬	プライム	15:00		7740	タムロン	プライム	15:00
	4657	環境管理	スタンダード	16:00		7839	SHOEI	プライム	15:00
	4661	OLC	プライム	16:00		7897	ホクシン	スタンダード	16:00
	4685	菱友システム	スタンダード	17:00		7919	野崎印	スタンダード	15:00
	4765	SBIGアセット	プライム	—		7962	キングジム	プライム	16:00
	4812	電通総研	プライム	15:00		7984	コクヨ	プライム	—
	5332	TOTO	プライム	15:20		8014	蝶理	プライム	14:00
	5333	ガイシ	プライム	13:40		8015	豊通商	プライム	16:00
	5386	鶴 弥	スタンダード	10:40		8071	東海エレ	名証メイン	15:00
	5410	合同鉄	プライム	—		8604	野村HD	プライム	15:00
	5423	東製鉄	プライム	15:00		8609	岡 三	プライム	11:00
	5449	大阪製鉄	スタンダード	13:00		8613	丸三証	プライム	12:00
	5476	高周波	スタンダード	15:00		8614	東洋証	プライム	16:00
	5482	愛知鋼	プライム	14:40		8616	東海東京	プライム	11:30
	5612	鑄鉄管	スタンダード	15:00		8622	水戸証	プライム	13:00
	5659	日精線	プライム	15:00		8707	岩井コスモ	プライム	—
	5819	カレ電気	スタンダード	16:00		8708	アイザワ証G	プライム	14:00
	5834	SBIインシク	グロース	15:00		8793	NECキャピ	プライム	15:00
	5906	MK精工	スタンダード	15:00		9003	相鉄HD	プライム	14:00
	5959	岡 部	プライム	15:00		9009	京 成	プライム	16:00
	6028	テックプロHD	プライム	15:00		9040	大宝運輸	名証メイン	11:00
	6080	M&Aキャピ	プライム	15:00		9202	ANA	プライム	15:00
	6161	エステック	スタンダード	15:00		9307	杉村倉	スタンダード	15:00
	6201	豊田織機	プライム	11:40		9412	スカパー-J	プライム	15:00
	6301	コマツ	プライム	15:00		9474	ゼンリン	プライム	13:00
	6302	住友重機械工業	プライム	15:00		9502	中部電	プライム	16:00
	6391	加地テック	スタンダード	—		9504	中国電	プライム	15:00
	6454	マックス	プライム	15:00		9507	四国電	プライム	15:00
	6455	モリタHD	プライム	15:00		9509	北海電	プライム	15:00
	6473	ジェイ外	プライム	13:00		9534	北ガス	プライム	—
	6501	日立製作所	プライム	15:00		9536	西部ガスH	プライム	16:00
	6503	三菱電	プライム	15:00		9679	ホウライ	スタンダード	16:00
	6526	ソオネクスト	プライム	15:00		9682	DTS	プライム	15:00
	6586	マキタ	プライム	15:20		9719	SCSK	プライム	15:00
	6592	マブチ	プライム	12:00		9914	植松商	スタンダード	15:00
	6632	JVCKW	プライム	15:00		9962	ミスミG	プライム	15:00
	6653	正興電機	プライム	16:00					
	6663	太洋テック	スタンダード	15:00					
	6701	NEC	プライム	15:00					
	6724	エプソン	プライム	15:00					
	6762	TDK	プライム	15:00					
	6810	マクセル	プライム	15:00					
	6823	リオン	プライム	15:00					
	6848	東亜DKK	スタンダード	12:00					

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
4月15日	SMBC日興	4849	エン・ジャパン	2→1格上げ	2700→3900
	モルガン	2491	Vコマース	OVERWEIGHT新規	1600
		4689	LINEヤフー	OVERWEIGHT新規	500
	東海東京	4373	シンプレクスHD	OUTPERFORM新規	3310
		7095	MacbeeP	OUTPERFORM新規	26300
4月16日	ゴールドマン	7733	オリンパス	中立→買い格上げ	2300→2850
	大和	7599	IDOM	3→2格上げ	830→1680
4月17日	いちよし	9262	シルバーライフ	A新規	1800
	ゴールドマン	6755	富士通ゼ	売り→中立格上げ	1800
	モルガン	7012	川崎重	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	3000→5000
4月18日	いちよし	4343	イオンファン	B→A格上げ	2800
	みずほ	4506	住友ファーマ	UNDERPERFORM→中立格上げ	870→400
		9007	小田急	UNDERPERFORM→中立格上げ	1500→1750
4月19日	ゴールドマン	5938	LIXIL	中立→買い格上げ	2100
	みずほ	3466	ラサールロジ	中立→買い格上げ	163000→180000
		5332	TOTO	中立→買い格上げ	4200→5300
	東海東京	9552	M&A総研HD	OUTPERFORM新規	10000

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

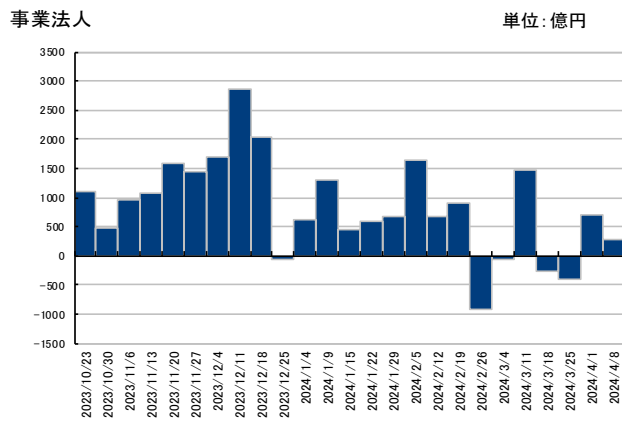
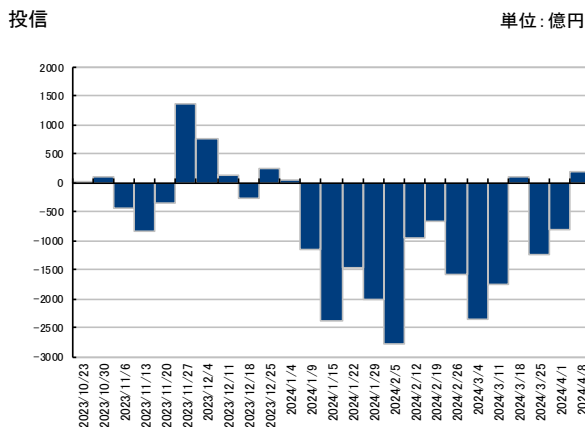
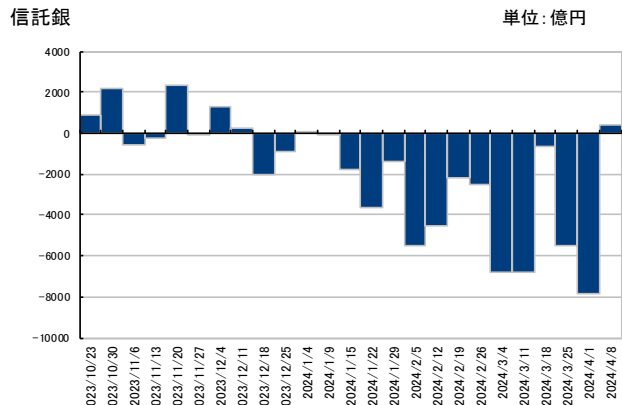
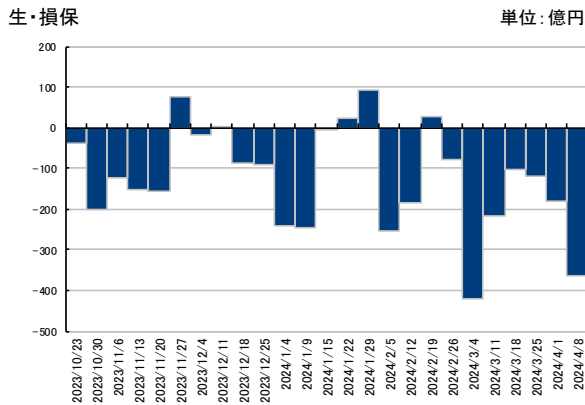
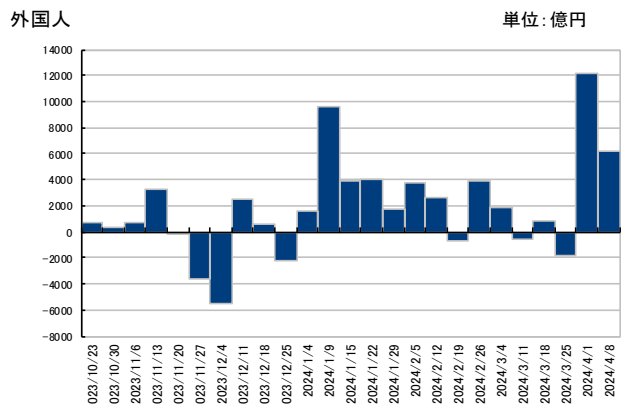
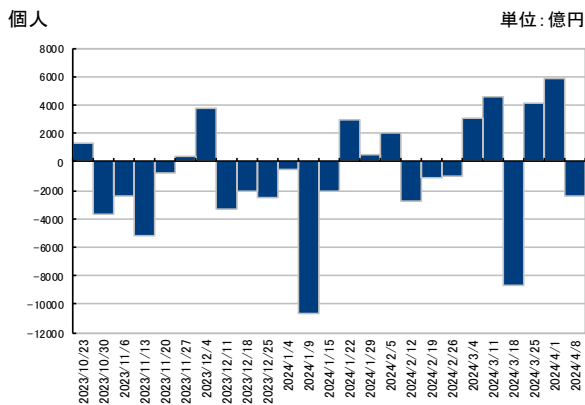
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
4月15日	UBS	9435	光通信	BUY→NEUTRAL格下げ	26000→29000
4月16日	ゴールドマン	6523	PHCHD	買い→中立格下げ	1000→1300
4月18日	ゴールドマン	8802	三菱地所	買い→中立格下げ	2300→3200
		8830	住友不	買い→中立格下げ	4900→6300
	モルガン	4816	東映アニメ	UNDERWEIGHT新規	2000
4月19日	ゴールドマン	5332	TOTO	買い→中立格下げ	5100→4800
	みずほ	1973	NESIC	買い→中立格下げ	2100→2800
		5938	LIXIL	買い→中立格下げ	2500→1850
	東海東京	6988	日東電	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	12100→14560

4 月第 2 週:外国人投資家は総合で買い越しを継続

4 月第 2 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 6861 億円と買い越しを継続した。現物は買い越しを継続し、TOPIX 先物は買い越しに転じ、225 先物は売り越しを継続した。個人投資家は総合で 3340 億円と売り越しに転じた。

そのほか、投信は 2339 億円と買い越しを継続し、都地銀は 532 億円と買い越しを継続した。生・損保は 235 億円と売り越しに転じ、事法は 198 億円と買い越しを継続し、信託は 2315 億円と売り越しを継続した。

なお、自己は現物で売り越しを継続し、TOPIX 先物は売り越しに転じ、225 先物は買い越しに転じ、総合で 3640 億円と売り越しを継続した。この週の裁定残は前週末比 1029.28 億円増（買い越し）とネットベースで 2 兆 416.69 億円の買い越しとなった（買い越し幅増加）。週間の騰落率は日経平均で 1.36%の上昇だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	24/01/04	▲1,608	▲551	1,592	43	611	▲242	▲56	62
	24/01/09	3,003	▲10,682	9,589	▲1,165	1,300	▲245	▲1,000	▲89
	24/01/15	2,879	▲2,066	3,894	▲2,387	437	▲7	▲602	▲1,825
	24/01/22	▲2,296	2,897	4,055	▲1,482	601	22	▲324	▲3,655
	24/01/29	709	503	1,775	▲2,016	663	90	▲380	▲1,401
	24/02/05	2,050	2,069	3,777	▲2,789	1,639	▲255	▲723	▲5,476
	24/02/12	6,224	▲2,780	2,638	▲971	664	▲183	▲506	▲4,524
	24/02/19	5,063	▲1,138	▲634	▲671	892	28	▲710	▲2,204
	24/02/26	2,715	▲1,020	3,889	▲1,599	▲929	▲77	▲531	▲2,544
	24/03/04	4,757	3,080	1,846	▲2,358	▲70	▲419	▲554	▲6,811
	24/03/11	2,962	4,550	▲503	▲1,755	1,461	▲218	▲167	▲6,823
	24/03/18	9,265	▲8,730	829	93	▲252	▲104	42	▲676
	24/03/25	5,261	4,113	▲1,832	▲1,252	▲406	▲121	▲510	▲5,495
	24/04/01	▲9,671	5,836	12,110	▲823	715	▲182	▲542	▲7,845
24/04/08	▲4,058	▲2,372	6,138	184	280	▲363	▲39	404	

単位:億円

TOPIX 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	24/01/04	1,150	▲2	▲1,000	▲82	▲6	26	20	34
	24/01/09	▲1,900	100	1,600	1,042	4	38	▲32	▲921
	24/01/15	1,500	154	▲900	453	7	56	▲262	▲1,030
	24/01/22	8,457	49	▲9,046	21	▲11	2	▲235	735
	24/01/29	2,950	▲189	▲2,400	▲179	▲1	52	480	▲720
	24/02/05	▲304	82	1,453	146	12	▲10	42	▲1,560
	24/02/12	▲3,697	415	1,271	1,035	3	▲60	183	941
	24/02/19	▲2,645	▲154	2,054	500	▲6	▲52	▲20	382
	24/02/26	▲347	▲145	▲343	811	▲5	6	▲845	757
	24/03/04	▲2,810	405	964	218	7	9	158	1,079
	24/03/11	▲4,383	519	▲1,167	113	7	57	1,381	3,404
	24/03/18	▲3,793	274	3,013	106	▲2	49	▲208	344
	24/03/25	▲1,969	▲1,047	▲6,002	1,993	▲10	15	▲1,482	8,692
	24/04/01	948	▲100	▲3,381	345	▲4	193	674	1,546
24/04/08	▲118	▲221	2,603	91	11	▲67	493	▲2,902	

単位:億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	24/01/04	860	▲40	▲1,900	674	▲82	0	310	235
	24/01/09	▲300	▲770	3,800	▲1,360	▲97	21	480	▲1,310
	24/01/15	▲2,440	0	2,200	564	16	30	▲370	▲10
	24/01/22	▲321	245	522	291	90	48	▲1,712	624
	24/01/29	280	20	▲2,700	842	▲69	0	1,676	210
	24/02/05	▲172	▲469	1,976	▲887	▲38	▲28	▲80	▲501
	24/02/12	▲1,710	275	▲1,759	1,751	111	57	▲73	1,871
	24/02/19	▲403	45	▲1,262	1,823	▲13	0	▲647	776
	24/02/26	185	379	▲2,186	1,478	42	▲12	▲1,246	716
	24/03/04	654	▲643	1,509	▲273	42	▲5	▲648	353
	24/03/11	1,228	640	▲3,585	529	5	62	765	▲455
	24/03/18	2,918	306	▲4,442	▲1,135	35	▲1	943	1,228
	24/03/25	▲662	172	▲2,005	1,074	51	0	1,557	211
	24/04/01	▲4,473	1,357	▲267	663	▲15	567	1,169	408
24/04/08	536	▲747	▲1,880	2,064	▲93	195	78	183	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	4/19終値 (円)
Will Smart	175A	グロース	4/16	1,320~1,380	200,000	572,800	1,656	1,580	大和	1,597
事業内容:		モビリティ業界を中心とした事業課題解決に対してDX技術を駆使したソリューションの企画・提案、ソフトウェアの受託開発及び運用支援								
レジル	176A	グロース	4/24	1,100~1,200	150,000	5,778,300	1,200	-	大和	-
事業内容:		集合住宅への電力供給及び分散型電源の開発 法人への再生可能エネルギーを主体とした電力供給 エネルギー事業者へのBPO及びSaaSの提供を通じたDX支援								
コージンバイオ	177A	グロース	4/25	1,840~1,900	850,000	127,500	1,900	-	野村	-
事業内容:		培地(微生物や細胞の培養に用いる生育環境のこと)の開発・製造・販売及び細胞加工物の製造受託								

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
5232	住友大阪	3836	3799	3703.5	7381	北國FHD	5200	5175	4830
7725	インターアク	1588	1138.75	1313.5	8628	松井証	800	799.5	799.5
9075	福山運	3835	3766.25	3557.5	9602	東宝	5402	5322.75	5216.5

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1379	ホクト	1796	1823.75	1853	1726	Br. HD	356	373.75	362.5
1888	若築建	3285	3353	3506.5	2121	MIXI	2463	2470.75	2595
2211	不二家	2447	2473.5	2545.5	2281	プリマハム	2233	2377.5	2238.5
2292	S FOODS	3005	3295	3100.5	2372	アイロムG	1765	1792.25	2116
2410	キャリアDC	1811	1917.5	1835	2461	ファンコミ	401	401.5	418.5
2533	オエノンHD	340	391	348	2590	DyDo	2614	2774.25	2622.5
2908	フジッコ	1891	1919.75	1903.5	2918	わらべ日洋	2391	2933	2580.5
2975	スター・マイカ・ホー	593	628.75	667	3046	JINSHD	3270	3680.75	3902
3088	マツキヨココ	2229	2732.25	2420	3458	シーアールイー	1305	1520.5	1353
3662	エイチーム	633	637.5	744	3665	エニグモ	335	359.5	491
3668	コロブラ	585	614.25	652.5	3694	オブティム	879	905.5	1021
3835	eBASE	670	699.5	677	3837	アドソル	1592	1672	1600
3863	日本紙	1105	1296.5	1150	3880	大王紙	1110	1202.75	1138
3916	DIT	1657	1690	1739	3925	Dスタンダード	1687	1779.25	2029.5
3984	ユーザーローカル	2011	2134.5	2272	4027	テイカ	1387	1492.75	1434
4082	稀元素	931	943.5	1096	4443	Sansan	1373	1397.5	1528
4471	三洋化成	4065	4090	4252.5	4574	大幸薬品	338	352	434.5
4613	関ペイント	2028	2211.25	2028.5	4661	OLC	4546	5022	4692
4801	セントラルSP	2405	2439.25	2453	4809	バラカ	1930	1979.5	1949
4923	COTA	1403	1476.75	1408	4951	エステー	1521	1534.5	1546
5357	ヨータイ	1420	1465.75	1433.5	5938	LIXIL	1742	1764.75	1976.5
5946	長府製	2159	2212.25	2268	5957	日東精工	582	602.25	587
6055	Jマテリアル	2217	2325	2218.5	6073	アサンテ	1617	1620.25	1639
6089	ウィルグループ	1040	1074.25	1251	6101	ツガミ	1198	1210.75	1316.5
6118	アイダ	869	949.5	899.5	6143	ソディック	709	730	725
6167	富士ダイス	662	664	906.5	6183	ベルシス24	1457	1506.5	1465
6279	瑞光	996	1249.5	1051	6289	技研製作所	1897	1963.5	2584
6333	帝国電機	2391	2517.5	2414.5	6750	エレコム	1478	1656.25	1532.5
6768	タムラ製	587	588.5	692	6770	アルプスアル	1243	1250.25	1303.5
6798	SMK	2382	2434.25	2508.5	6810	マクセル	1501	1643.75	1505
6879	イマジカG	609	611.5	719.5	6958	CMK	565	608.25	566.5
7198	SBIアルヒ	901	916.5	1123	7220	武蔵精密	1608	1609.5	1688
7224	新明和工	1160	1315.5	1221.5	7628	オーハシテク	1530	1668.5	1571.5
7731	ニコン	1521	1610.5	1549	7947	エフピコ	2574	2693.5	3154
7962	キングジム	871	889.75	894.5	8079	正栄食	4295	4707.5	4520
8185	チヨダ	850	910.5	883.5	8344	山形銀	1120	1142.75	1164
8364	清水銀	1551	1590.25	1553	8595	ジャフコG	1691	1712	2034
8600	トモニHD	403	438.5	408	8999	グランディ	587	612	596
9006	京急	1287	1303.5	1368	9044	南海電鉄	2999	3003.25	3045.5
9201	JAL	2775	2873.75	2833	9202	ANA	2958	3131.5	3095.5
9433	KDDI	4252	4462.25	4296	9519	レノバ	1332	1373.5	2211.5
9603	H. I. S.	1711	1849.75	1923.5	9658	ビジ太昭	1944	2151.25	2027
9697	カブコン	2488	2798	2638	9742	アイネス	1508	1596	1511
9831	ヤマダHD	441	451.75	453.5	9850	グルメ軒屋	1053	1104.25	1082
9990	サックスバHD	840	930	871					

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。
＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
加入協会 日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL:082-245-5000	三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121
今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL:0848-23-8121	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
因島支店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL:0846-22-2295	防府支店	〒747-0035 防府市栄町1-5-1 1F	TEL:0835-22-2871
三原支店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	宇部支店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3 ポスティビルD3階	TEL:0836-31-1105
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084